令 和 ６ 年 度

当　初　予　算　案　説　明　書

令和6年3月5日

弥　　彦　　村

目　　次

・令和６年度　各会計予算総括表 ・・・・・・・・・ １

・令和６年度　一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方 ・・・・・・・・・・ ２～３

重点施策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４～９

歳入予算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０～１３

歳出予算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １４～２８

・令和６年度　特別会計予算

国民健康保険特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・ ２９

後期高齢者医療特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・ ３０

介護保険特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・ ３１

競輪事業特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・ ３２～３３

温泉事業特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・ ３４

・令和６年度　企業会計予算

下水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３５

・令和６年度　課別施策事業一覧表

総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６

防災課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７

デジタル行政推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８

住民課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９

福祉課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０

健康推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１～４２

農業振興課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４３～４４

観光商工課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４５～４６

建設企業課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４７～４８

こども教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９～５０

社会教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５１～５２

こども未来室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５３

（補足説明資料）

財政指標等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５４

令和６年度の予算配分 ・・・・・・・・・・・・・・・ ５５

令和６年度の収入内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・ ５６

一般会計の財源構成の推移 ・・・・・・・・・・・・・ ５７

一般会計歳出の性質別構成 ・・・・・・・・・・・・・ ５８

地方交付税の年度推移 ・・・・・・・・・・・・・・・ ５９

税収入に関する調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６０

入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況・・ ６１

競輪事業収益収入の推移 ・・・・・・・・・・・・・・ ６２

歳入歳出予算款別性質別財源内訳 ・・・・・・・・・ ６３

歳出予算節別明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ６４

令和６年度一般会計予算書（事業別財源内訳） ・・・ ６５～７２

令和６年度　各会計予算総括表

（単位：千円）

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年比
一般会計		4,640,000	4,360,000	280,000	106.4%
特別会計	国民健康保険	742,000	732,000	10,000	101.4%
	後期高齢者医療	109,100	92,400	16,700	118.1%
	介護保険	843,000	896,000	△ 53,000	94.1%
	競輪事業	27,500,000	26,100,000	1,400,000	105.4%
	温泉事業	26,500	24,000	2,500	110.4%
	小計	29,220,600	27,844,400	1,376,200	104.9%
合計		33,860,600	32,204,400	1,656,200	105.1%

令和６年度　一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

内閣府が５月に発表した昨年度・２０２２年度のＧＤＰ（国内総生産）は、２年連続プラス成長の１．４％となりました。９月の月例経済報告においても「景気は、緩やかに回復している。」、先行きについては「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、 緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。一方で、物価や資源の高騰、ウクライナ情勢やエネルギー危機、世界的な金融引き締めによる海外経済やその影響など、日本経済を巡る不確実性は、依然として高い状況が続いています。

２０２３年６月には、国内外の構造的な課題の克服に向けた「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」が閣議決定され、人への投資の強化、少子化・こども政策の抜本強化、投資の拡大と経済社会改革の実行など、新しい資本主義の加速により、持続的な経済成長を実現するとしています。国の令和６年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針においても「経済財政運営と改革の基本方針２０２２」を着実に推進し、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する、としています。

令和４年度弥彦村一般会計歳入決算では、基幹財源である村税について、法人村民税が１億３９７万円の増額となるなど、全体で１億４，７８８万円増額の１０億３，７９０万円となりました。また、地方交付税については、令和３年度に引き続き国の補正予算による普通交付税の再算定があったものの、特別交付税とともに減額となり、交付税全体では１，５２７万円減額の１５億７，９３０万円、一般財源全体で４０２万円の減額となりました。

特定財源では、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金の減により国庫支出金が前年度比３９．３８％減の６億７，９５４万円となりました。また、競輪事業特別会計繰入金について２億５，０００万円を繰り入れており、ふるさと納税については寄附件数６，４３４件の増、寄附金額は過去最高を更新し、１億５，１４８万円増の６億６，０９８万円となりました。

一方歳出については、図書館建設工事費（３億８５８万円増）や財政調整基金へ２億２，３００万円の積立（１億５，２９０万円増）により前年比３．４％増となりました。

また、学校給食費の無償化をはじめとした、地方創生臨時交付金（１億６，５６７万円）を財源とする各種事業を実施しました。

歳入歳出の収支としては、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は５０５万円となりました。これは、翌年度へ繰り越す財源が２億４，６１０万円、前

年比２８２．８％の１億８，１８２万円の増となったことが大きく影響しています。

現在好調である競輪事業及びふるさと納税事業による自主財源を有効に活用し、『明るく活力に満ち、笑顔と幸せに満ちた弥彦村』を実現するため、将来を見据えた事業を実施するとともに、無駄を徹底的に省くことが必要です。

このため、令和６年度予算編成においては、

「弥彦村の将来を見据えた、効率的な財源活用」

とし、全職員が一丸となって取り組みました。

【令和６年度一般会計当初予算の規模】

４，６４０，０００千円　（対前年度　２８０，０００千円、＋６．４％）

令　和　６　年　度　重　点　施　策　事　業

1. 日本一“子”を産み育てやすい村づくり

令和５年度に設置したこども未来室において各種支援策を検討し、妊娠、出産、０歳から１８歳までをワンパッケージとして、子育て世帯への経済的支援を重点的に実施します。

弥彦村で、妊娠、出産、０歳から１８歳まで子育てを行う世帯に対し、子ども一人当たり最大５００万円※を超える支援を行います。

加えて、子ども等に対する相談支援体制の強化を図るため、こども家庭センターの設置に着手します。

※国・県の助成制度等を含みます。国・県の支援額及び各種支援の単価（保育料・給食費等）令和６年１月１日現在の支援額

①妊娠、出産

区分	事業名	事業内容	子ども１人当たり支援額（１８歳まで）	備考
継	妊産婦健康診査	妊産婦の健康診査費助成	128,290	村単
継	妊産婦健康診査等交通費助成	妊産婦健康診査等受診時の交通費を助成	20,000	村単
継	妊婦歯科健診	妊婦歯科健診１回（自己負担 500 円）	3,460	村単
新	出産準備金	出産準備に係る費用を助成	**50,000**	村単
継	出産応援交付金	妊娠届出後に５万円交付	50,000	国・県・村
新	出産祝い金	出産祝い金（チャイルドシート等子育てに係る費用の助成）	**100,000**	村単

妊娠・出産時　最大支援額　　３５１，７５０円

②乳幼児期

区分	事業名	事業内容	子ども１人当たり支援額（１８歳まで）	備考
継	子育て応援交付金	子育て応援金５万円	50,000	国・県・村
継	紙おむつ等購入費支援	0-2 歳育児用品　月額４千円	100,000	村単
新	新生児聴覚検査費用助成	新生児聴覚検査（初回検査）費用を一部助成	**5,000**	村単
継	乳児一般健康診査（医療機関）	6～8 か月に医療機関にて実施（1 人 1 回 6,280 円）	6,280	村単
拡	インフルエンザ予防接種一部助成	０～18 歳年度末まで（0～12 歳 1 人 2 回 2,000 円、13～18 歳 1 人 1 回 1,000 円）【１８歳までに拡充】	**32,000**	村単
新	おたふくかぜ予防接種一部助成	1 歳～就学前まで（1 人 1 回 2,000 円、2 回まで）	**4,000**	村単

乳幼児期　最大支援額　　**１９７，２８０円**

③保育園

区分	事業名	事業内容	子ども１人当たり支援額（１８歳まで）	備考
継	新潟県こむすび定期預金	２歳の節目に満期となるお子様名義の定期預金	50,000	県
継	新潟県こむすび定期預金	５歳の節目に満期となるお子様名義の定期預金	50,000	県
継	保育料の無償化	０歳児から２歳児の保育料の無償化を継続します。(支援額は第８階層で算出)	1,104,000	村単
継	給食費の無償化	保育園の給食費無償化を継続します。	198,000	村単

保育園期　最大支援額　　**１，４０２，０００円**

④小学生

区分	事業名	事業内容	子ども１人当たり支援額（１８歳まで）	備考
新	小学校入学祝い金	小学校入学時に必要な学用品等の購入費の一部を助成します。	**30,000**	村単
継	給食費の無償化	小学校の給食費無償化を継続します。	353,400	村単

小学校期　最大支援額　　**３８３，４００円**

⑤中学生

区分	事業名	事業内容	子ども１人当たり支援額（１８歳まで）	備考
新	中学校入学祝い金	中学校入学時に必要な制服・学用品等の購入費の一部を助成します。	**30,000**	村単
継	給食費の無償化	中学校の給食費無償化を継続します。	205,200	村単

中学校期　最大支援額　　**２３５，２００円**

⑥高校生

区分	事業名	事業内容	子ども１人当たり支援額（１８歳まで）	備考
新	高校入学祝い金	中学校卒業後の新生活に必要な費用の一部を助成します。	**30,000**	村単

高等学校期　最大支援額　　**３０，０００円**

⑦医療費、児童手当

区分	事業名	事業内容	子ども１人当たり支援額（１８歳まで）	備考
継	妊産婦医療費助成	妊娠-産後３か月末まで医療費の自己負担分を全額助成します。	**26,051**	村単
継	子ども医療費助成	０歳から１８歳の年度末まで医療費の自己負担分を全額助成します。（支援額は１人当たりの１８年間平均試算額）	**485,069**	村単
継	児童手当	０歳から１５歳までの児童を養育する方に手当を支給します。（第１子、４月生まれ、現行制度での算出）	**1,900,000**	国・県・村

医療費等最大支援額　　２，４１１，１２０円

最大支援額　　５，０１０，７５０円

その他、子育て支援に関する新規・拡充事業

○こども家庭センター設置準備に係る経費（新規）　　１５，４４７千円

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センター設置に向けて準備いたします。

○英語検定料補助金交付事業（新規）　　４２７千円

英語力及び学習意欲の向上を目的として、英検（公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語検定）を受験する児童生徒に対し、受験に向けた学習支援を行い、保護者に対し検定料補助金を交付します。

○小学校送迎バスの通年運行に係る経費（拡充）　　４３，５２４千円

少子化が進み、集団で登下校することが困難な地域が増えていることなどから、遠距離通学児童の冬季送迎バスを通年で運行します。

2. 人こそ“宝” 人口減少対策への積極的な取り組み

手厚い子育て支援に加え、転入助成金制度の実施、空き家バンクの再構築により、人口の社会増に繋げます。

○移住促進事業　　２，５００千円

弥彦村で生まれ育ち、都会で成長した「弥彦人」のＵターンを支援するとともに、弥彦の魅力に惹かれ移住していただく方へ転入祝い金を支給します。

弥彦村出身の方（Ｕターン）　　最大　５０万円
弥彦村の魅力に惹かれた方（Ｉターン）　最大１００万円

○住宅整備事業　　１１，０００千円

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、村内の空資産の掘り起こし・空き家バンクの再構築により移住定住を促進します。

3. 保育園･小中学校改修にむけた基金の造成

明日の弥彦村を背負う子どもたちが安心して育ち学ぶ場である保育園、小中学校の改修整備は、今後の大きな課題となっています。

そのため、弥彦村立保育・教育施設の将来を展望した在り方について、幅広い見地からこれからのあるべき姿を検討する「弥彦村立保育・教育施設の在り方検討委員会」を開催するとともに、整備基金の積み立てを始めます。

○保育・教育施設の在り方検討委員会の開催　　１６８千円
○保育・教育施設整備基金積立金　　１０，０００千円

4. Go To The Future 2400年の歴史と最先端技術の融合

最先端の移動手段の導入による地域公共交通の充実

自動運転バスについては、実証実験で走行した路線を、自動運転車両２台で通年運行します。村民の皆様の交通手段の確保維持改善を図るとともに、観光客周遊ルートを検討します。加えて、新たなモビリティサービスとして、弥彦地区を中心に、電動バイクのレンタル事業を本格実施し、弥彦に訪れる方への新サービスを実施します。

○自動運転事業　　３４，２６２千円
○電動バイクレンタル事業　　６，２５０千円

5. 稼ぐ農業、稼ぐ産業・観光の推進

稼ぐ農業の実現のため、新規就農者のチャレンジを支援します。

〇新規就農総合支援事業　　１１，９９０千円

大イチョウを始めとする、新たな観光資源の継続した「掘りおこし」を行うとともに通年型観光地弥彦を目指し、いわゆる閑散期に関係機関と連携して、イベントを行い、弥彦の活性化を図ります。

〇大イチョウ周辺整備事業　　１，５００千円

新たな観光スポットとして昨年度に引き続き大イチョウ周辺を整備することで、まち歩き観光の新たな拠点となり、これまで以上にまち歩き観光を推奨し誘客を図ります。

〇集客イベント開催事業　　３，８６０千円

観光客が比較的少ない時期（６月、９月、２月）に誘客イベントを開催することで弥彦観光の通年観光地化を図ります。

歳　入　予　算　の　概　要

１款　　村　　税　　８９６，１０２千円	（対前年度比 △０．７％）

令和６年度の村税は、前年度に対して、６，１０８千円の減額で計上いたしました。

○個人村民税　３２１，６００千円　　対前年度　　３，６４２千円　増

令和６年度の個人村民税の予算計上は、令和５年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討しました。結果、給与所得については一部に減少は見られましたが、前年度と比較し、横ばい又は若干の増加が見られ、全体としては現状以上と判断し、増加率１．１％程度と見込んで計上いたしました。

○法人村民税　４０，００１千円　　対前年度　　１０，０００千円　減

令和５年度は、一部企業の好調が継続するものとしてその分を加味して計上いたしましたが、令和６年度はその影響を排し全体の動向を考慮のうえ予算計上いたしました。

○固定資産税　４４９，５０１千円　　対前年度　　２，５００千円　減

令和６年度は評価替年度でありますので、土地については不動産鑑定評価を、家屋については過去の下落分を参考にそれぞれ算出いたしました。償却資産については、生産性向上に係る資産が非課税となっておりますが、申告自体は緩やかに増加傾向にあります。よって、以上のことを総合的に勘案して減少率０．６％程度と見込んで計上いたしました。

○軽自動車税　２９，７００千円　　対前年度　　６００千円　増

種別割については、１２月末現在の保有台帳により台数を的確に把握し、二輪車や農耕車、令和５年度の新規登録車両を考慮のうえ計上いたしました。

環境性能割については、重課税対象車から新規登録車への買い替えが増えていることから、前年度比１０．０％の増額計上といたしました。

○たばこ税　４８，０００千円　　対前年度　　１，５００千円　増

禁煙・嫌煙の風潮が強くなってきておりますが、近年の動向を考慮のうえ対前年比３．２％の増額計上といたしました

○入湯税　７，３００千円　　対前年度　　６５０千円　増

宿泊客数が緩やかに増加傾向にあることから、令和５年度の実績見込額並びに滞納分の徴収状況を考慮のうえ、対前年度比９．８％の増額計上といたしました。

２款　　地方譲与税　　４６，０５３千円

（対前年度比 ＋３．０％）

○地方揮発油譲与税　　１０，７９８千円　対前年度　　５８１千円　減
○自動車重量譲与税　　３３，０８９千円　対前年度　　１，４９８千円　増
○森林環境譲与税　　２，１６６千円　対前年度　　４３８千円　増

令和６年度地方財政計画等を考慮して対前年度１，３５５千円増で計上いたしました。

３款　　利子割交付金　　２２０千円

（対前年度比 △１８．２％）

令和５年度決算見込額等を考慮して、対前年度４９千円減で計上いたしました。

４款　　配当割交付金　　５，６６０千円

（対前年度比 △２．２％）

令和５年度決算見込額等を考慮して、対前年度１３０千円減で計上いたしました。

５款　　株式等譲渡所得割交付金　　３，８００千円

（対前年度比 ＋８．６％）

令和５年度決算見込額等を考慮して、対前年度３００千円増で計上いたしました。

６款　　法人事業税交付金　　１６，７００千円

（対前年度比 ＋０．４％）

令和５年度決算見込額、県法人事業税収入額等を考慮して、対前年度７０千円増で計上いたしました。

７款　　地方消費税交付金　　１９８，０００千円

（対前年度比 ＋２．６％）

令和５年度決算見込額等を考慮して、対前年度５，０００千円増で計上いたしました。

８款　　環境性能割交付金　　３，３９６千円

（対前年度比 ＋２１５．０％）

令和５年度決算見込額等を考慮して、対前年度２，３１８千円増で計上いたしました。

９款　　地方特例交付金　　６，０９０千円

（対前年度比 △１．９％）

令和５年度決算見込額及び令和６年度地方財政計画等を考慮して、対前年度１２０千円減で計上いたしました。

10款　　地方交付税　　１，５４６，０００千円

（対前年度比 △１．５％）

○普通交付税　１，５２６，０００千円　○特別交付税　２０，０００千円

令和５年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度２４，０００千円減額とし、特別交付税は令和５年度決算見込額等を考慮し対前年度５，０００千円減で計上いたしました。

11款　交通安全対策特別交付金　５００千円	（対前年度比 △３．８％）

令和５年度決算見込額を考慮して、対前年度２０千円減で計上いたしました。

12款　分担金及び負担金　５，８９０千円	（対前年度比 ＋２２．４％）

令和５年度決算見込額および令和６年４月以降の各種収入見込み等を考慮して、対前年度１，０７８千円増で計上いたしました。

13款　使用料及び手数料　１９，２８７千円	（対前年度比 △１．８％）

令和５年度決算見込額等を考慮して、対前年度３４４千円減で計上いたしました。

14款　国庫支出金　３３０，７７４千円	（対前年度比 ＋２２．１％）

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度５９，７６４千円増で計上いたしました。出産・子育て応援交付金、利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金の皆増、および空き家対策総合支援事業補助金の増額が主な要因となっております。

15款　県支出金　２０１，１９９千円	（対前年度比 ＋２．４％）

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度４，７５６千円増で計上いたしました。結婚新生活支援事業補助金の皆増、地域子ども・子育て支援事業交付金の増額が主な要因となっております。

16款　財産収入　３４，５５７千円	（対前年度比 ＋３２．２％）

令和５年度決算見込額を考慮して対前年度８，４１１千円増で計上いたしました。電動バイクレンタル収入の皆増が主な要因となっております。

17款　寄　附　金　５０１，２５８千円	（対前年度比 ±０．０％）

総務費、民生費、衛生費、観光費、教育費に対する寄附金を令和５年度の寄附金額の実績等を考慮して、前年度同額で計上いたしました。がんばれ弥彦ふるさと寄附金（ふるさと納税）についても前年度同額の５００，０００千円を計上いたしました。

18款　繰　入　金　４００千円	（対前年度比 ±０．０％）

○地域福祉基金繰入金　２００千円

○子育て支援基金繰入金　２００千円

基金の目的に沿った事業に充てるため、特定目的基金からの繰入金を前年度同額で計上いたしました。

19款　　繰　越　金　　８０，０００千円	（対前年度比 ±０．０％）

令和５年度決算見込額等を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

20款　　諸　収　入　　４２０，７１４千円	（対前年度比 ＋１２．４％）

対前年度４６，４１９千円増で計上いたしました。そのうち、競輪事業特別会計繰入金は対前年度５０，０００千円増で計上いたしました。

21款　　村　　債　　３２３，４００千円	（対前年度比 ＋１２７．６％）

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

農林水産業債	２，５００千円	県営土地改良事業（農地防災排水）
土　木　債	９８，９００千円	道路整備事業（道路維持・改良）、雪害対策事業（消雪施設整備）
消　防　債	２１３，０００千円	消防防災施設整備事業、緊急防災減災事業
臨時財政対策債	９，０００千円	地方交付税不足分を補てん

合計で、対前年度１８１，３００千円増で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳　出　予　算　の　概　要

１款　　議　会　費　　６８，２９７千円	（対前年度比 ＋０．５％）

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人件費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

２款　　総　務　費　　８２９，６５９千円	（対前年度比 ＋２．０％）

１項　　総務管理費　　７３２，１１９千円

１．一般管理費　　２３８，６７７千円

特別職及び一般職員の人件費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合にかかる負担金などを計上いたしました。

２．文書広報費　　３，３２６千円

村民の皆さんや村内企業の紹介、村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。

３．財政管理費　　３，３４６千円

予算書作成や財務書類作成業務、財務会計システムなどにかかる経費を計上いたしました。

４．会計管理費　　５６１千円

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

５．財産管理費　　３４，５２９千円

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、ハコもの管理・こども館新設検討委員会に係る経費などを計上いたしました。

６．交通安全対策費　　１８，４４０千円

交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自主的に運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、道路反射鏡・防犯街路灯の整備や防犯カメラ設置に係る経費を計上いたしました。

７．自治振興費　　８，６７７千円

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

８．企　画　費　　３７０，２３６千円

燕市との定住自立圏共生ビジョンによる地域公共交通に関する経費やふるさと納税に関する経費、移住促進事業補助金、結婚新生活支援事業補助金、サテライトオフィス運営事業、自動運転事業、電動バイクレンタル事業に関する経費などを計上しました。

９．簡易郵便局運営費　　５，１５１千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

１０.図書館運営費　　４９，１７６千円

村民が集い学ぶ新しい地域交流拠点図書館「らいわ弥彦」の運営にかかる経費やイベント事業費、設備や図書館システム等の維持管理費及び村民の学びに資する図書や資料の購入費を計上いたしました。

２項　徴　税　費　　６１，９３１千円

１.税務総務費　　４７，３６１千円

各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

２.賦課徴収費　　１４，５７０千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

また、徴収対策として「預貯金照会電子システム利用料」を新たに計上いたしました。

３項　戸籍・住民登録費　　３２，７９３千円

１.戸籍・住民登録費　　３２，４８３千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム、住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理に係る経費を計上いたしました。また、マイナンバーカード交付に係る事務費を計上いたしました。

２.一般旅券発給費　　３１０千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

４項　選　挙　費　　４８４千円

１.選挙管理委員会費　　４８４千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

５項　統計調査費　　９５９千円

１.統計調査費　　９５９千円

令和６年度の主な統計調査である農林業センサス調査の実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

６項　監査委員費　　１，３７３千円

１.監査委員費　　１，３７３千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

３款　　民　生　費　　１，０９２，５１０千円　（対前年度比 ＋２．０％）

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

社会福祉としては、敬老会や老人クラブ、シルバー人材センターに関する高齢者福祉のほか、障害福祉、地域福祉に関する予算を計上し、弥彦村全体の福祉環境の充実を図ります。

児童福祉は、すべての子どもの権利と育ちを保障していく社会の実現を目指し、子どもの最善の利益を第一に考え、子ども目線、子ども主体で取り組んでまいります。

また、日本一“子”を産み育てやすい村づくりを目指し、令和６年度の最重要施策であるこども未来室の新規事業として、各種祝い金を計上いたしました。

様々な施策を通じて、高齢者・障がい者・児童を問わず、安心で健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスを提供いたします。

１項　　社会福祉費　　６２７，１５７千円

１.社会福祉総務費　　２６７，２８３千円

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等を計上し、各種社会保障の安定運営に努めます。

２.高齢者福祉費　　１８，２０６千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援、軽度生活援助事業等の各種事業や、敬老会、老人クラブに関する予算を計上いたしました。

また、生涯健康で生きがいを持って社会活動ができるように、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費を計上いたしました。

さらに、高齢者等の雇用創出と雇用安定の推進といたしまして、弥彦村シルバー人材センター補助金を計上いたしました。

３.後期高齢者医療費　　１０７，７３９千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

４.障害福祉費　　１９２，７１８千円

障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費に係る経費、および相談支援事業など、障がい者が地域社会で安心して生活できるよう支援する地域生活支援事業について必要な事業費を計上いたしました。

また、住宅改修や身体障害者手帳の交付対象とならない難聴の方を対象とした補聴器の購入費用を助成する経費のほかに、成年後見制度の利用促進に向けた助成に関する経

費を計上いたしました。

さらに、治療費が高額になる傾向のある、重度心身障がい者の医療費助成事業に係る経費についても計上いたしました。

5.高齢者福祉施設費　　１６，４２８千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスほがらか荘、認知症高齢者グループホームこいての管理運営費を計上いたしました。

6.ひとり親家庭福祉費　　４，５９２千円

ひとり親家庭の医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7.高齢者総合生活支援センター管理費　　２０，１９１千円

高齢者総合生活支援センターにかかる管理運営費を計上いたしました。

２項　児童福祉費　　４６５，３５３千円

1.保 育 園 費　　３１３，４６２千円

保育園運営にかかる保育士の人件費をはじめ、充実した保育サービスを実現するための経費及び給食費無償化に必要な経費を計上いたしました。

また、３園とも老朽化が進んでいるため、子どもの安全に係る維持補修経費を優先的に計上いたしました。

2.児童手当支給事業費　　９１，９４３千円

児童手当の支給に要する経費を計上いたしました。

3.児童健全育成事業費　　２９，８４９千円

村内２か所で実施している放課後児童クラブ運営経費及び夢の木はうす管理費を計上いたしました。

4.子育て支援事業費　　１４，２５９千円

地域子育て支援センターの運営経費、要保護児童対策地域協議会運営事業費、病児病後児保育事業負担金などの経費を計上いたしました。

5.子育て応援事業費　　１５，８４０千円

令和６年度新規事業として、妊産婦や０歳から１８歳までの子育て世帯に対し、出産準備金をはじめとした各種祝い金を計上いたしました。

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的取り組みとして国が進める出産・子育て応援給付金事業と、乳児紙おむつ等購入費支援給付金に係る経費を計上いたしました。

４款　衛　生　費　　２８２，６６３千円　（対前年度比 ＋４．９％）

健康づくり計画の基本理念である「いきいきと健やかに自分らしく暮らす」を目指し、村民・地域・行政・関係機関と連携を図りながら、生涯にわたる健康づくりを支援するため、各種施策を継続し実施してまいります。

環境衛生につきましては、環境パトロールの定期的な実施や、環境衛生委員との連携を密接にとりながら、不法投棄の防止・減少を目指します。

ごみ処理においても、広報誌などを通じて更なる啓発を行いつつ、住民意識の高揚を図りごみの減量化及び再資源化を進めてまいります。

１項　　保健衛生費　　１８３，６７２千円

１.保健衛生総務費　　６２,２５５千円

県央地域における医療体制の充実や検診、健康づくり活動等の事業費の補助金及び負担金を計上いたしました。また、県病院局・燕市・弥彦村が共同し安全で安心な医療提供と地域住民への健康増進を目的とした消化器疾患予防医学開発講座を実施するための寄付金を計上いたしました。

さらに、県央地域における看護師不足の解消と人材の地元定着を図るため、地元で看護師を目指す学生に対し、修学資金の貸付金を計上いたしました。

２.予　防　費　　４７，５４３千円

生活習慣病・がん等の早期発見・早期治療のため、特定健診（住民健診）や各種がん検診、胃がんリスク検診、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診及び歯科健診を実施するための諸経費を計上いたしました。また、特定健診等の結果から生活習慣病予防のための健康相談や健康教室等を実施するための諸経費を計上いたしました。

予防接種法に基づく各種定期予防接種をかかりつけの医療機関において接種できるための委託費を計上いたしました。

自殺予防対策としてこころの健康づくりの重要性やこころの病について広報等による周知啓発や、相談窓口の充実を図るため、精神保健福祉士や精神科医師によるこころの相談事業経費などを計上いたしました。

食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、親子参加型の食育講座や料理教室、ボランティアの育成などの諸経費を計上いたしました。

後期高齢者の自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図っていくため、生活習慣病等の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組の双方を一体的に実現するため高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を計上いたしました。

３.母子保健費　　５３，９１１千円

安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目のない支援を実施するため、妊婦や乳幼児に対する各種健診や訪問指導、相談等に係る経費を計上いたしました。

また、乳幼児期から学童期のむし歯予防対策のため、歯科健診や指導、フッ化物塗布・洗口を実施するための経費を計上いたしました。

子ども医療費助成事業は、保護者の経済的負担を軽減するため、妊産婦医療費助成事業では、安心安全に出産に臨めるよう妊娠期から産後３か月まで、医療費の無料化を継続いたします。

４.環境衛生費　　１７，７２２千円

職員の人件費計上のほか、不法投棄対策に係る経費、ごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

５.保健センター費　　２，２４１千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

２項　清　掃　費　　９８，９９１千円

１.塵芥処理費　　９２，１８９千円

村内２２３カ所のごみ収集ステーションにおける週５回５分別方式によるごみ収集業務委託料、村内２７ヵ所のリサイクルステーションにおける月２回６分別による資源ごみの収集業務委託料、戸別収集を行っている粗大ごみの収集業務委託料、拠点回収を行っている廃蛍光管や小型家電製品等の収集業務委託料、燕・弥彦総合事務組合のごみ処理、不燃ごみ処理場及び斎場管理等に係る負担金を計上いたしました。

２.し尿処理費　　６，８０２千円

生し尿の収集業務委託料、生し尿及び浄化槽汚泥処理に係る経費を計上いたしました。

５款　労　働　費　　１０，６０９千円　（対前年度比 △０．４％）

新型ウイルス感染症が５類へ移行した後の需要回復は落ち着き、景気回復は緩やかなペースとなっています。一方で、物価高騰や人手不足などの不安材料もあります。これらの情勢を注視しつつ、国の対応や支援策などの情報を収集し、関係機関と連携しながら雇用の安定に取り組みます。

１項　労 働 諸 費　　１０，６０９千円

１.労 働 諸 費　　１０，６０９千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、西蒲原地区職業訓練校負担金・燕西蒲勤労者福祉サービスセンターの負担金等を計上したほか、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金等を計上いたしました。

６款　農林水産業費　　１８０，９３０千円　（対前年度比　△２．６％）

気象変動による生産環境の不安定化の中、世界的な情勢不安や円安などにより、化学肥料をはじめとする生産資材は高止まりが続き、生産コストの上昇分を農産物価格への転嫁もままならない状況にあり、農業経営は極めて厳しい状況に置かれています。

また、農業者の高齢化等により、この数年で担い手が急激に減少することが懸念され、これからの地域農業を担っていく者の育成・確保は喫緊の課題となっています。

このような状況の中、これからの地域農業の在り方や、新時代を担う農業者への支援施策をやひこ農業村民会議で検討するとともに、地域農業の将来計画となる地域計画の策定に向けた話し合い･協議を通じて､農業者が主役となるよう施策に取り組んでまいります。

また、喫緊の農業者の所得確保のため、国・県から示される情報を丁寧に周知し、需要に応じた米生産となるよう農業再生協議会と連携のうえ、弥彦産米のさらなる付加価値向上や、農薬・化学肥料不使用米の一層の生産拡大、地域の有機的資源を活用した堆肥生産など循環型農業の実現を図ります。

一方、弥彦村総合戦略で目指す米依存型農業からの脱却と米価下落等へのリスク対策として、産地交付金等を活用し、園芸作物の作付け拡大による複合経営化で農業経営の安定化を図ります。特に枝豆の作付け拡大を図るとともに、加工による付加価値の向上や販路拡大に積極的に取り組み、農業者の所得向上に繋がるよう各種施策を引き続き実施してまいります。

農業者の所得向上のための園芸作物の作付け推進やこれからの農業を担っていく者の育成・確保には、圃場の大規模化や排水能力の向上が効果的であるため、生産基盤の整備や農地の集積・集約化に向け、地域計画の策定を通し、継続した支援を図ります。

１項　　農　業　費　　１７５，１４３千円

１.農業委員会費　　６，４６４千円

農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬並びに、委員会運営経費及び農地利用の最適化活動に必要な経費等を計上いたしました。

２.農業委員会事務局費　　１３，００１千円

事務局職員の人件費の他、農地中間管理事業の推進のために必要な経費を計上いたしました。

○農業委員会事務局費　　１０，２７４千円

○農地中間管理事業費　　２，７２７千円

３.農業総務費　　２４，９５６千円

農業振興にかかる職員の人件費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

４.農業振興費　　３３，１８４千円

○農業振興事業費　　１８，８７０千円

これからの地域農業の在り方を検討するため「やひこ農業村民会議」の開催経費、伊彌彦米やブランド枝豆等特産農産品の認知度向上、販路拡大、付加価値向上のための経費の他、環境保全型農業や園芸生産の拡大、スマート農業、遊休農地の解消等に取り組む農業者の機械設備の導入経費等に対する補助金を計上いたしました。

○缶詰加工・生活アドバイザー事業費　　６４３千円

○有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費　　１，５８６千円

弥彦村猟友会と連携したイノシシを含む有害鳥獣対策のための経費の他、水稲病害虫発生対策や農業用プラスチック・ビニール資材廃棄処理のための協議会への補助金を計上いたしました。

○新規就農総合支援事業費　　１１，９９０千円

認定新規就農者に対する経営安定支援及び初期設備・機械導入のための補助金を計上いたしました。

○枝豆関連施設整備事業費　　９５千円

5.農　地　費　　６６,５１９千円

かんがい排水事業、国営・県営土地改良事業の負担金及び農地の維持保全を図り、持続可能な農業のため日本型直接支払事業の多面的機能支払交付金事業、環境保全型農業直接支払事業の補助金を計上いたしました。

○農地費　　８６６千円

○国・県営土地改良事業費　　９，７７５千円

○日本型直接支払事業費　　５５，８７８千円

6.水田農業構造改革推進事業費　１５,６５１千円

需要に応じた米生産推進のため、高付加価値米の生産助成や作付定着支援、枝豆の産地形成支援、大豆等戦略作物の生産体制拡充に係る上乗せ助成の他、農業再生協議会の運営補助金を計上いたしました。

7.農業経営基盤強化対策事業費　　４４千円

農業者の高齢化や担い手の減少が進み、村内の多くの集落で５年後、１０年後の地域農業の維持が懸念されています。そこで、地域農業の将来や方向性を明確にし、今後の担い手や農地集積の在り方を集落ごとに将来計画として定める地域計画を策定するため、各地区毎の協議の場の設営経費を計上いたしました。

8.農村環境改善施設管理費　　８,７０２千円

農村環境改善センター、御新田広場及び農村公園の管理運営費を計上いたしました。

○農村環境改善センター管理費　　７，２０２千円

○御新田広場管理費　　１，０３７千円

○農村公園管理費　　４６３千円

9．国土調査事業費　　６,６２２千円

第４４計画区（大字弥彦）の地籍図と地籍簿作成、第４５計画区（大字弥彦）の細部測量等に係る経費を計上いたしました。

２項　　林　業　費　　５，７８７千円

1.林　道　費　　３,５３０千円

林道の安全な通行を図るため、維持管理に係る経費を計上いたしました。

2.林業振興費　　２,２５７千円

弥彦公園内の景観上必要な松の松くい虫被害拡大防止のため樹幹注入事業を継続して実施します。また、森林環境譲与税を活用し、弥彦公園、城山森林公園内等の枯死危険樹木等の伐採を行い、景観保全や安全管理に努めます。

ほか、黒滝城址森林公園管理に係る経費を計上いたしました。

７款　　商　工　費　　２５５，４９６千円　（対前年度比 ＋５．３％）

商工業の振興につきましては、関係団体と連携して制度融資の充実を図り、村内事業所の経営支援や創業支援、事業承継の推進を行ってまいります。

観光振興につきましては、新型ウイルス感染症が５類に移行したことにより、以前の賑わいが戻りつつあります。インバウンドについては、急増している外国人観光客の受け入れ態勢の強化を重点としながら、引き続き台湾及びアジア地域を中心に観光ＰＲを実施します。国内観光は、首都圏や関西方面、隣県への観光ＰＲを、近隣市町村と連携しながら実施することで、広域的な観光事業の展開に取り組みます。

１項　　商　工　費　　２５５，４９６千円

１．商工総務費　　３４，６４３千円

職員の人件費を計上いたしました。

２．商工振興費　　１４６，８６１千円

商工業の振興を図るため、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費及び地域活性化と商工業の発展を図る商工振興事業補助金に係る経費や事業承継推進に係る経費を計上いたしました。

３．観　光　費　　６５，４３４千円

観光施設の保全を図るため「おもてなし広場」や「ヤホール」の管理及び公衆トイレ等の維持管理に係る経費を計上いたしました。

また、誘客宣伝活動経費及び観光イベント事業（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）経費や、地域の振興を図る村内団体を支援する地域振興事業補助金に係る経費を計上いたしました。

４．公園管理費　　８，５５８千円

弥彦公園の維持管理に係る経費を計上いたしました。

８款　　土　木　費　　５９９，５９５千円　（対前年比 ＋３．７％）

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものです。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くために必要不可欠です。これらの整備のため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、緊急度や必要性に応じた村道新設改良整備事業を実施します。また、施設維持管理や交通安全施設の整備も進めてまいります。

雪害対策としては、安全で円滑な道路交通を確保するため、除雪業務や消雪施設の更新及び維持修繕に努め、冬期間における道路交通確保に万全を期してまいります。

１項　　土木管理費　　５０，５３８千円

１.土木総務費　　５０，５３８千円

職員の人件費並びに各種負担金等に係る経費を計上いたしました。

２項　　道路橋梁費　　２７０，６０２千円

１.道路維持費　　９７，２２７千円

村道及び橋梁の維持修繕等の工事費及び管理に係る経費、道路照明電気料等の経費を計上いたしました。

２.道路新設改良費　　５１，６６０千円

安全で円滑な交通確保を図るため「社会資本整備総合交付金」を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしました。

３.雪害対策費　　１２１，７１５千円

冬期間の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪業務委託料、除雪機械レンタル料及び消雪施設の維持管理に係る経費、また、消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

３項　　河　川　費　　１，３２５千円

１.河　川　費　　１，３２５千円

一級河川の維持保全事業の負担金及び普通河川の維持管理に係る経費を計上いたしました。

４項　　住　宅　費　　３０，９２０千円

１.住宅総務費　　２６，５０１千円

安全安心に暮らせるまちづくりを目指し、住宅リフォーム助成や近年大きな社会問題である空き家除却に係る経費を計上いたしました。

２.村営住宅管理費　　４，４１９千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

５項　　都市計画費　　１，２１０千円

１.都市計画総務費　　３０１千円

都市計画図の印刷及び都市計画に係る負担金を計上いたしました。

２.公　園　費　　９０９千円

児童遊園地等で安心、安全で遊べるよう、遊具等の補修に係る経費を計上いしました。

６項　　下水道費　　２４５，０００千円

１.下水道整備費　　２４５，０００千円

特定環境保全公共下水道事業の運営に係る経費を下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

９款　　消　防　費　　３１７，８３８千円 (対前年度比 ＋４．３％)

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりや災害時を想定した訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓発活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

１項　　消　防　費　　３１７，８３８千円

１.常備消防費　　２８０，８３５千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金２６５，４２２千円、常備消防償還特別負担金１５，４１３千円を計上いたしました。

２.非常備消防費　　２２，６４７千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

３.消防施設費　　４，７７４千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

４.災害対策費　　９，５８２千円

防災行政無線の維持修繕費、防災フェア委託料、公共施設 AED 賃借料、避難所の備蓄品の整備にかかる経費を計上いたしました。

10款　　教　育　費　　６３３，８１４千円 (対前年度比 ＋５７．６％)

「弥彦を愛し、夢や志をもってつながりを広げる、強くたくましいこども」を目指す子どもの姿とする、弥彦村教育の大綱に基づき、心豊かで世界にはばたく人材の育成に向けて、一層の教育の充実に努め、弥彦村だからできる教育を推進してまいります。

コミュニティ・スクール制度による学校運営協議会と、地域教育コーディネーターとスクールサポーターで構成される地域学校協働本部の連携を強化することで、地域とともにある学校を目指し、地域総がかりで子どもを育てる体制の充実を図ります。

モンゴル国エルデネ村との相互交流を粟島浦村と連携しながら推進し、児童生徒の自立心や社会性を育てていきます。

保育園・小学校・中学校が連携した一貫教育を推進するため、指導主事を配置し、保育園から小学校、中学校への接続プログラムの活用を進めてまいります。

小・中学校では、ＧＩＧＡスクール構想への取り組みを推進するため、情報通信技術支援員の雇用や教育アプリケーションの活用など、今年度もＩＣＴ教育の充実を図ってまいります。

また、授業改善といたしましては、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援いたします。村独自で雇用している学習指導支援講師

を活用した、ティーム・ティーチングについては、今年度も継続して実施してまいります。

さらに、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指し、教員ＯＢを講師に迎えた土曜学習や、生きた英語を学べるＡＬＴによる授業を引き続き行ってまいります。

いじめ・不登校対策といたしましては、引き続きＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）を配置し、幼児から高校生、保護者まで、幅広く支援体制を整えるとともに、学習指導支援講師を中学校の適応指導教室に配置し、学校支援を図ってまいります。

また、教育委員会だけでなく、健康推進課などの他部局との密な連携で、子どもに個別最適な支援を図ることができるようにするため、発達支援に関するコーディネーターを配置いたします。

少子化により子どもの数が減少する中、これからの保育園や小中学校の適正な規模について見直す必要があるため、「弥彦村立保育・教育施設の在り方検討委員会」を設置し、幅広い見地から検討してまいります。

社会教育では、老朽化した公民館部分のトイレ、空調、配管及び非常用照明の改修工事を行い、利便性の向上を目指すとともに、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、主体的な学習意欲を促す公民館講座を企画・開催します。

文化芸術振興事業では、弥彦を題材とした絵画展、「弥彦を描く」公募展を開催いたします。

弥彦の丘美術館運営につきましては、年５回の企画展を開催し、文化芸術の振興に努めてまいります。

旧武石家住宅につきましては、古くなった味噌蔵の茅葺替えを行うとともに、文化財・史跡マップと併せ積極的な活用を推進してまいります。

社会体育では、未就学児童からお年寄りまで参加する「村民体育祭」、「ワールドカップ大会」をはじめ、住民同士が交流できるようなニュースポーツ教室を企画します。

また、令和６年度中の第２、第４土曜日の中学校部活動地域移行に向け、「地域クラブ活動推進委員会」を開催し、推進体制の構築を進めてまいります。

１項　教育総務費　１５９，９８１千円

１．教育委員会費　１，８６１千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

２．事務局費　１５８，１２０千円

特別職及び一般職員の人件費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、弥彦村役場別館の施設管理費のほか、学習指導支援講師等の報酬、スクールバス運行委託料、教職員の健康管理費など、学校運営に係る経常経費を計上いたしました。

２項　小学校費　９５，３３３千円

１．学校管理費　４９，６５２千円

管理員・特別支援学級支援員の人件費、光熱水費、施設保守点検委託料、火災保険料

の他、児童の健康管理費、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

２．教育振興費　　７，９６１千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、ＣＡＰワークショップ開催費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

３．給　食　費　　３７，４６０千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食費無償化に係る経費を計上いたしました。

４．総合的学習支援事業費　　２６０千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

３項　　中学校費　　６８，９０２千円

１．学校管理費　　３２，９１６千円

管理員・特別支援学級支援員の人件費、光熱水費、施設保守点検委託料、火災保険料の他、生徒の健康管理費、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

２．教育振興費　　５，８８８千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、ＣＡＰワークショップ開催費、教材備品・図書購入費、校外活動費補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

３．給　食　費　　２９，２５６千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、給食費無償化に係る経費を計上いたしました。

４．総合的学習支援事業費　　８４２千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

４項　　社会教育費　　２７５，４２５千円

１．社会教育総務費　　９，５５３千円

職員の人件費、社会教育委員の活動に係る経費等を計上いたしました。

２．公 民 館 費　　２１７，８４３千円

公民館のトイレ、空調、配管及び非常用照明改修工事費、維持管理費、人件費、公募展開催経費等を計上いたしました。

３．社会教育活動総合事業費　　３９８千円

二十歳のつどい開催に係る経費を計上いたしました。

４．文化財保護費　　３，２６４千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

５．総合文化会館費　　１９，２１２千円

会館施設の維持管理経費、文化協会委託料などを計上いたしました。

６．美 術 館 費　　１４，３８１千円

弥彦の丘美術館の防犯シャッター取付及び内装修繕費、企画展開催経費及び維持管理経費等を計上いたしました。

７．旧武石家住宅費　　３，０２６千円

味噌蔵茅葺替え足場設置費、管理費及び公開・活用事業費を計上いたしました。

８．青少年スポーツ文化活動推進事業費　７，７４８千円

中学校部活動の休日地域移行に係る指導者謝金、コーディネーターの人件費を計上いたしました。

５項　保健体育費　　３４，１７３千円

１．保健体育総務費　　２０，９５３千円

職員の人件費、スポーツ推進委員の報酬、地域スポーツ委員の謝礼、村主催のスポーツ大会、ジュニアスポーツをはじめとしたスポーツ振興事業に必要な経費、自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金、スポーツ協会委託料などを計上いたしました。

２．体育施設費　　１３，２２０千円

各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款　災害復旧費　　１千円　（対前年度比 ±０．０％）

１項　土木施設災害復旧費　　１千円

１．土木施設災害復旧費　　１千円

台風及び豪雨等の災害時における土木施設の復旧を行うものです。

12款　公　債　費　　３５２，７９５千円　（対前年度比 △６．２％）

１項　公　債　費　　３５２，７９５千円

１．元　　金　　３４３，１２６千円

令和５年度までに発行した村債に伴う元金償還分を計上いたしました。

２．利　　子　　９，６６９千円

令和５年度までに発行した村債に伴う利子償還分９，５６９千円の他、一時借入金利子償還分１００千円を併せて計上いたしました。

13款　諸支出金　　１０，１１１千円　（対前年度比 △６９．４％）

１項　積　立　金　　１０，１１１千円

保育・教育施設整備基金費　１０，０００千円

弥彦村立保育園及び小中学校の施設整備に必要な資金に充てるため、基金への積立を行うものです。

14款　　予　備　費　　５，６８２千円

（対前年度比 ＋３２．８％）

予算外の支出または予算超過の支出に充てるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

令和６年度　特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険の加入者は、高齢者や低所得者の割合が高く、保険税の負担能力が比較的低い一方、医療費は年々高額になるなど、構造的な課題を抱えています。

平成３０年度に実施された国民健康保険制度改革により、市町村単位の運営から都道府県単位での運営になって以降もこの傾向に変わりはありません。

弥彦村の国民健康保険の加入状況は、令和６年１月末現在の加入者世帯数９３６世帯（前年度比１．６％減）、被保険者数は１，４１０人（前年度比３．２％減）と減少が続いています。その中で、前期高齢者と言われる６５歳以上の被保険者数は７８５人（前年度比２．７％減）であり、被保険者の半数以上の割合となっています。

また、令和６年度は社会保険加入用件の拡充により、さらに被保険者数は減少する見込みとなっております。

弥彦村といたしましては、今後も新潟県、国民健康保険連合会と協力しながら、国民健康保険税収納率の向上、特定健診の受診率向上等に取り組み、効果的な事業の運営を図ってまいります。

１　保険給付事業

市町村は、被保険者から納付される国民健康保険税を国民健康保険事業納付金として新潟県に納め、市町村の医療給付費等にかかる費用は、県より全額交付されることにより安定的な運営が図られております。

これら医療給付費や国民健康保険事業納付金額は県から示された推計値を基に予算化しますが、令和６年度の一般被保険者療養給付費は４６１，６６０千円（前年度比２．１％増）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分は１０５，３１２千円（前年度比１．７％減）となっております。

２　保健事業

被保険者の健康づくりを支援し、疾病の早期発見や重症化防止に努めるため、各種保険事業を行います。

主な内容といたしましては、特定健康診査等事業費として４，６１９千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、疾病予防費として３，４７８千円、特定健診受診率向上支援事業委託料等、特定健診未受診者対策費として５，０３４千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計

１　はじめに

後期高齢者医療制度は、７５歳以上（一定の障がいがある方は６５歳以上）の方を対象とする医療制度です。新潟県内すべての市町村が加入する新潟県後期高齢者医療広域連合が運営主体です。広域連合は保険料の決定、医療を受けたときの給付、資格管理、財政運営等を行い、市町村は主に各種申請の受付、被保険者証の交付及び保険料の徴収に係る事務を担っています。

被保険者数は、令和６年１月末時点で１，３５２人、対人口比１７．８４％となり、年々増加傾向にあります。

保険料率は、２年ごとに見直しを行うこととされており、新潟県の令和６年度及び７年度の保険料率は、均等割額４４，２００円（３，８００円増）、所得割率８．６１％（０．７７％増）に引き上げ、賦課限度額は８００千円になります。

保険料率引き上げの背景といたしましては、国の高齢者負担率の見直しなどがあります。これは現役世代減少による若者一人あたりの負担が過大になっていることや、出産費用を全世代で支えあう仕組みの導入によるものです。国から示される基礎数値と、今後予想される被保険者数や医療費の動向を踏まえて広域連合が試算した結果、保険料の見直しがされます。

令和６年秋以降、被保険者証廃止に伴うマイナンバーカードと被保険者証の一体化が実施される見込みです。

このように、これまでの医療保険の状況が大きく変わる年度になることから、被保険者の方々への十分な周知と説明に努めてまいります。

２　歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとして、保険料８２，７３４千円、保険基盤安定繰入金２３，１８９千円を計上いたしました。

歳出の主なものとして、総務費２，８４９千円、広域連合納付金１０５，９２３千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

１　はじめに

介護保険制度は、介護が必要な状態となっても個々の能力に応じて自立した生活を送れるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供する制度です。

弥彦村における介護保険の状況といたしましては、高齢化に伴い、６５歳以上の１号被保険者は増加が続いておりますが、認定者数は近年４００人前後で横ばいが続いており、介護保険サービスを利用した際に係る給付費については減少傾向が続いております。

これは､介護サービスが過度に必要となる前から予防事業を積極的に行っている成果が、少しずつではありますが現れてきているのではないかと推測されます。

その主なものといたしましては、弥彦村地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアシステムの推進が挙げられます。地域課題を整理して住民主体の活動や高齢者の社会参加を促進するとともに、関係機関と連携し地域のネットワークづくりに取り組みながら、本村の地域包括ケアシステムを更に推進し、支援体制の整備を行ってまいります。

今年は第９期介護保険事業計画の初年度であり、今後３年間の保険料の見直しが行われました。今後の介護需要や介護会計の状況を総合的に検討した結果、令和６年度から８年度の保険料基準額は年額で７４，４００円（２，４００円減）となりました。

これからも介護保険事業を積極的に推進し、弥彦村における介護保険制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

２　保険給付事業

保険給付事業では、要介護・要支援認定者が利用する居宅サービス費や施設入所サービス費などの給付費公費負担分や給付費の審査支払に係る経費を計上いたしました。

３　地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として介護予防事業等を実施しております。

具体的な取り組みとしては地域包括支援センターの運営、楽らく教室、弥彦の茶の間うさぎ庵の運営支援、健幸アップ教室などがあげられます。

また、地域包括ケアシステムの推進として、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、及び認知症総合支援事業を引き続き推進し、安心して在宅生活が続けられるような支援体制の整備に努めてまいります。

あわせて、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、７０歳以上で健康状態を把握していない方を訪問し、支援が必要な高齢者の早期把握につなげる「お元気ですか訪問」も継続して行います。

競輪事業特別会計

令和６年度弥彦競輪では、２年連続となる「寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（ＧＩ）」の開催が決定しています。また、本場開催は、日中ＦＩ開催４節１２日間、日中ＦⅡ開催５節１５日間、ナイターＦＩ開催１節３日間、ナイターＦⅡ開催１節３日間、ミッドナイト開催８節２４日間、大阪・関西万博協賛競輪として寛仁親王牌１節４日間の合計２０節６１日間を予定しています。

令和５年度は、５月末までバンク全面改修工事期間だったこともあり、ミッドナイト開催４節１２日間を前橋競輪場の借り上げで開催したため、本場での開幕は６月となりましたが、令和６年度は例年通り４月の本場開幕を予定しています。

売上収入としては、日中ＦＩ・ＦⅡ競輪７９億５千万円、ナイターＦＩ・ＦⅡ競輪１９億９千万円、ミッドナイト競輪８９億６千万円、寛仁親王牌８３億円、合計２７２億円を見込んでいます。

令和５年度弥彦競輪は、売上総額が２６９億円を超え、令和３年度から３年連続２００億円突破を果たし、１９５０年の弥彦競輪開設以降、４番目に多い売上となりました（１番多い売上は、１９９２年ふるさとダービーを開催した３７４億円)。スマートフォン等から簡単に競輪を楽しめるインターネット投票が依然として注目を集めており、令和５年度では売上総額の７８．６％を占め、売上好調の最大要因となっています。

売上や、収益の多くを占めているミッドナイト競輪は、借り上げ開催を含め、全国４３場ある競輪場の内、４０場が既に開催していることから、開催は飽和状態となっており、今後の売上を伸ばすには、日中及びナイター競輪に重点を置く必要があります。来場されるお客様の購買意欲が増すような内容の番組の制作・配信や、インターネットでの情報提供に努め、さらなる売上増加を図りたいと考えています。また、入場者を増やしていくために、競輪場に足を運んだことのない女性や家族連れにターゲットを絞ったイベントも実施する予定としています。集客面で大きな影響のあるガールズケイリンは、令和６年度上半期において６節１８日間（内日中開催２節６日間）の予定です。

支出としては、売上見込み額に合わせ、払戻金や交付金、委託料等必要な開催経費を計上しました。寛仁親王牌に向けては、告知広告を全国へ展開するための広告料や、イベントや式典を行う委託料を重点的に増額計上しました。開催以外の場内イベントについては、毎回高い評価をいただいており、通算３回目となる「弥彦村納涼音楽祭」を今年も実施いたします。

場外発売につきましては、令和５年度と同程度の３３０日を見込んでいます。入場者を増やしていくために、各種イベントを発売時に実施していく予定です。

弥彦競輪サイクルチーム「ＣＬＵＢ　ＳＰＩＲＩＴＳ」では、エキスパートクラス所属者が６年連続で競輪選手養成所に合格しています。令和６年度においても複数名所属して

おり、未来の競輪選手を目指します。フレンドリークラスは、自転車競技及び競輪の普及発展のため、また、競輪場を知って・楽しんでいただくための事業として継続してまいります。

令和６年度の収益としては、令和５年度から引き続き、寛仁親王牌競輪（ＧＩ）の開催となり、また、競輪全体の売上も増加していることから、令和５年度以上の収益を見込んでいます。しかし、インターネット投票を利用しているお客様の関心が競輪以外の公営競技、あるいは、他の娯楽に向いた場合、インターネット投票の売上が減少するなど、今後の推測は大変困難な状況であります。しかし、全国的な売上状況等を鑑みると、ある程度の収益は確保できるものと見込まれるため、一般会計への繰出金として２億５千万円を計上しました。また、特別競輪誘致のためにも、積極的な施設改善等への投資が必要となります。改善が必要な箇所は際限なくありますが、優先順位を付け、計画的な施設整備等に努めてまいります。

大きく売上が伸びている今こそ、積極的な投資が必要な反面、今後の蓄えも必要です。そのため、費用対効果を常に意識し経費の削減に努め、収益の確保を図ってまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉と湯神社温泉における温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料２２，４７８千円、繰越金４，０２２千円で、総額２６，５００千円を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費１１４千円、桜井郷温泉事業費１０，３５１千円、湯神社温泉事業費５，０７６千円、公債費５，４４８千円、温泉事業基金積立金３，０００千円などを計上いたしました。

令和６年度 公営企業会計

下水道事業会計

昭和５２年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図りました。現在、普及率９９．９％、水洗化率９１．４％となっております。

経営状況につきましては、一般会計からの繰入金が減少傾向にあり厳しい状況ではありますが、経費の節減及び資本費平準化債の借入を行い、健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料１５４，２４２千円（前年比９８．５％)、一般会計負担金・繰入金２４５，０００千円（前年比１００．０％）など総額４８５，５４４千円（前年比９９．６％)、支出につきましては、管渠及びポンプ場費１８４，６７８千円（前年比１００．０％)、企業債支払利息２４，３２８千円（前年比９０．６％）など総額４６５，５１１千円（前年比９９．９％）を計上し、２０，０３３千円の利益を見込みました。

資本的収支のうち、収入につきましては企業債１６３，４００千円（前年比７８．０％）など１６４，３１０千円（前年比７０．８％）を計上し、支出につきましては工事請負費等１３４，３９３千円（前年比８３．０％)、企業債償還金２２３，４０２千円（前年比８８．４％）など総額３５７，７９５千円（前年比８６．３％）を計上いたしました。

支出予算の概要

１　管渠及びポンプ場費　　１８４，６７８千円

ポンプ等機械修理や管渠等修繕など修繕費として２４，０４４千円、弥彦ポンプ場と弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として３４，００５千円、その他動力費２１，１２０千円、汚水処理負担金１０３，４８８千円などを計上いたしました。

２　総　係　費　　１０，０４７千円

会計システム保守委託料、下水道料金徴収手数料、システム機器賃借料などを計上いたしました。

３　下水道建設費　　１３４，３９３千円

単独事業として山崎及び大戸地内排水路整備工事費４１，８００千円、汚水管渠布設工事費３３，０００千円、委託料として下水道事業全体計画見直し及び認可変更業務委託料１６，６１０千円、マンホールポンプ場劣化調査委託料９，３１７千円など、そして流域下水道建設事業負担金６，７８１千円などを計上いたしました。

令和６年度　課別施策事業一覧表

【総　務　課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
文書広報費	3,326	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	印刷製本費	3,229
財政管理費	3,346	・財政運営	財務書類作成支援業務委託料	2,200
			財務会計システム使用料	790
			弥彦村入札制度審議会報酬・費用弁償	171
財産管理費	34,529	・庁舎、公用車、公有財産の管理	公共施設等修繕費	500
			ハコもの管理・こども館新設検討委員会報酬・費用弁償	270
			公共用地等借地料	3,091
			庁舎管理費	24,036
			公用車管理費	5,167
企画総務費	4,946	・他課に属さない新事業	新 総合計画・総合戦略策定業務委託料	1,628
			拡 弥彦村集会施設建設費等補助金	2,500
地域公共交通事業費	19,822	・定住自立圏構想による公共交通の整備 （やひこ号、おでかけきららん号）	燕・弥彦地域公共交通会議負担金	19,822
ふるさと納税事業費	251,986	・ふるさと納税の推進	ふるさと納税返礼品費	179,000
			ふるさと納税業務代行委託料	63,974
図書館運営費	49,176	・役場庁舎に隣接する図書館の運営	イベント開催事業経費	854
			図書館SaaSサービスシステム使用料	1,364
			図書館諸設備管理業務委託料	1,699
			図書購入費	2,530
選挙費	484	・適正な選挙事務の執行	選挙管理委員会費	484

【防災課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
交通安全対策総務費	14,913	・高齢者運転免許証自主返納支援	高齢者運転免許証自主返納事業委託料	300
		・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立	防犯灯及び街路灯整備基金積立金	2,000
交通・防犯施設整備事業費	3,527	・交通安全施設の整備	交通安全対策等工事費	396
		・通学路等防犯カメラ設置	防犯カメラ設置工事費	1,964
消防費				
消防施設整備事業費	4,774	・消火栓の修繕	消火栓工事費負担金	4,540
		・安全な暮らしを守るための消防施設の整備	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	34
災害対策費	9,582	・防災備蓄品の整備	災害応急資材費	500
		・緊急告知ラジオの運営	緊急告知ラジオ運営事業委託料	3,300
		・防災フェアの開催	新 防災フェア委託料	300

【デジタル行政推進課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
デジタル推進事業費	24,284	・庁内各システムの運用	GIS利用促進サポート業務委託料	1,233
			新 除雪車位置管理システム保守委託料	3,179
			新 巡回バス乗車管理システム保守委託料	1,018
			新潟県情報セキュリティクラウド使用料	1,289
			新 マイナンバーカードAP利用システム利用料	1,239
			総合行政システムクラウドサーバー使用料	6,429
			ArcGISシステムサーバー賃借料	1,358
			新 グループウェア・庁内ネットワーク機器リース料	1,887
社会保障・税番号制度事業費	3,227	・個人番号カード発行・交付事務	自治体中間サーバー利用負担金	2,096
移住促進事業費	6,210	・Uターン、Iターン、新結婚生活の支援	新 弥彦村ふるさとカムバック事業補助金	2,500
			結婚新生活支援事業補助金	3,600
			新潟県婚活マッチングシステム登録助成金	110
国際交流事業費	2,802	・モンゴル国エルデネ村との国際交流	エルデネ村派遣旅費	1,380
			エルデネ村派遣引率旅費	920
サテライトオフィス運営事業費	5,447	・弥彦総合文化会館サテライトオフィスの運営	新 サテライトオフィス管理委託料	4,200
自動運転事業費	34,262	・自動運転車両の運行	新 自動運転事業経費	34,262
電動バイクレンタル事業費	6,250	・電動バイクのレンタル	新 電動バイクレンタル事業経費	6,250
住宅整備事業費	11,000	・住宅整備事業	空き家バンク等構築業務委託料	10,000
			新 住宅整備プロジェクト予備調査業務委託料	1,000

【住民課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
戸籍・住民登録費	32,793	・戸籍システム、住基システムに関する経費 ・マイナンバーカード交付事務に関する経費 ・パスポート発行に関する経費	戸籍電算システムリース料 住民基本台帳ネットワークリース料 マイナンバーカード交付事務費 一般旅券発給費	7,080 3,010 3,007 310
民生費				
国民健康保険特別会計操出費	49,155	・国民健康保険特別会計への操出金	国民健康保険特別会計操出金	49,155
後期高齢者医療費	107,739	・後期高齢者広域連合負担金 ・後期高齢者特別会計への操出金	広域連合共通費負担金 後期高齢者療養給付費負担金 保険基盤安定操出金	11,934 69,767 23,189
障害者医療費助成事業費	19,393	・重度心身障害者等の保健及び福祉の向上を目的とした医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金 精神障害者医療費助成金（村単）	17,000 1,920
障害者自立支援医療費助成事業費	3,366	・障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を助成	自立支援医療（更生医療）給付費 自立支援医療（療養介護）給付費	2,448 900
ひとり親家庭福祉費	4,592	・ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進及び経済的負担の軽減を目的に医療費を助成	ひとり親家庭医療費助成金	4,400
児童手当支給事業費	91,943	・児童手当を支給	児童手当	91,260
乳幼児紙おむつ等購入費支援事業費	1,920	・満２歳まで紙おむつ等購入費用を支援するため給付金を支給	乳幼児紙おむつ等購入費支援給付金（村単）	1,920
出産・子育て応援交付金事業費	5,250	・出産応援交付金、子育て応援交付金の支給およびその事務費に関する経費	出産応援交付金 子育て応援交付金	1,400 1,300
衛生費				
子ども・妊産婦医療費助成事業費	29,905	・子ども医療費の無料化に伴う助成金 ・妊産婦医療費の無料化に伴う助成金	子ども医療費助成金 子ども医療費無料化助成金(村単) 妊産婦医療費助成金（村単）※無料化含む	20,460 6,572 1,275

【福祉課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
民生費				
地域福祉事業費	12,470	・地域福祉事業の育成及び事業の委託 ・成年後見制度中核期間の設置	地域福祉推進事業委託料 新 中核機関運営協議会費用弁償	11,449 93
高齢者福祉事業費	2,297	・高齢者福祉事業	レインボープラン講師謝礼 長寿祝金	550 400
敬老会事業費	2,318	・敬老記念品（メロン）に関する経費	敬老会事業経費	2,318
在宅高齢者福祉事業費	4,935	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業	外出支援等サービス事業委託料 在宅老人生活支援事業委託料 在宅介護支援金	1,109 1,041 2,040
高齢者施設入所措置費	3,566	・老人保護措置費支給事業	老人保護措置費	3,566
老人クラブ助成事業費	1,460	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(10クラブ)への活動支援事業	老人クラブ運営費補助金 老人クラブ連合会活動促進費補助金	500 860
シルバー人材センター助成事業費	3,630	・高齢者の雇用促進	弥彦村シルバー人材センター補助金	3,600
在宅障害者福祉（村単）事業費	2,373	・在宅重度心身障害者世帯に対する各種支援事業	在宅心身障害者配食サービス事業委託料 在宅重度心身障がい者介護手当等	1,908 240
障害者自立支援事業費	152,643	・障害者総合支援法に基づく各サービスの給付費	障害者介護給付費 障害児介護給付費	115,000 34,080
地域生活支援事業費	14,943	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施 ・成年後見制度の利用促進	相談支援事業委託料 重度身体障害児者日常生活用具給付費 難聴者補聴器購入費助成金 成年後見制度利用支援事業助成金	9,149 2,816 300 336
高齢者福祉施設費	16,428	・高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 生活支援ハウス運営委託料 高齢者グループホーム管理運営費	3,928 12,300 200
要保護児童対策地域協議会運営事業費	24	・要保護児童対策地域協議会の運営	要保護児童対策地域協議会委員費用弁償	24

【健康推進課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
民生費				
高齢者総合生活支援センター管理運営費	20,191	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費	20,191
衛生費				
保健衛生総務費	62,255	・将来、看護業務に従事する意思のある看護学生に対して、修学のための資金貸与を実施	看護職員修学資金貸付金	1,560
		・県立吉田病院の圏域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究等を行うための講座を、県病院局・燕市・弥彦村で共同設置	新潟大学消化器疾患予防医学開発講座寄附金	680
		・骨髄等の提供に係る通院及び入院日数分を助成	新 骨髄等移植ドナー支援事業助成金	140
健康増進事業費	1,627	・健康管理システム保守委託料等	健診等電算処理・各種検査委託料	871
			住民健康管理ソフト使用料	528
住民健診事業費	7,261	・特定健診（住民健診）、半日ドックの実施	特定健診（住民健診）、半日ドック経費	7,111
		・後期高齢者人間ドック助成事業	後期高齢者人間ドック助成金	150
がん検診事業費	12,940	・健康増進法に基づく各種がん検診等の実施	各種がん検診委託費	12,740
		・がん患者の医療用補正具購入費用の一部助成	新 がん患者医療用補正具購入費助成金	200
予防接種事業費	23,021	・子ども定期予防接種業務委託	子ども定期予防接種業務委託料	13,621
		・高齢者定期予防接種業務委託	高齢者定期予防接種業務委託料	6,189
		・任意予防接種費用の一部助成	任意予防接種費用助成金	
		（子どもインフルエンザ・おたふくかぜ・帯状疱疹等）	拡 子どもインフルエンザ予防接種	800
			新 おたふくかぜ予防接種	120
			新 帯状疱疹予防接種	1,600
結核予防事業費	1,103	・結核予防のための胸部レントゲン撮影の実施	結核間接撮影委託料	1,103
精神保健事業費	421	・こころの健康づくり等の周知啓発や相談事業の実施	精神科医師、精神保健福祉士報償費	399
歯科健診事業費	491	・生涯にわたる歯や口腔内の健康を維持・増進するため歯科健診を実施	後期高齢者歯科健診委託料	135
			成人歯科健診委託料	229

【健康推進課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
衛生費				
食育事業費	297	・食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための事業	食生活改善推進委員会等費用弁償	160
高齢者保健介護予防一体的事業	382	・後期高齢者に対する個別的支援や通いの場等への積極的関与を通じた高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施	在宅保健師報償費	296
母子保健衛生事業費	7,830	・妊産婦及び乳幼児健康診査委託事業	妊婦乳児一般健康診査委託料	4,710
		・妊婦の歯科健診を実施	妊婦歯科健診委託料	122
		・不妊治療に係る費用の助成	新 不妊治療費助成金	500
		・不育症治療に係る費用の助成	新 不育症治療費助成金	100
		・新生児聴覚検査（初回検査）費用の助成	新 新生児聴覚検査費用助成金	100
う蝕予防事業費	729	・乳幼児の歯科健診事業及びフッ化物塗布、洗口の実施	歯科健診医師等報償費	483
			フッ化物洗口材料費	120
こども家庭センター運営費	15,447	・すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に支援を行うこども家庭センター設置に向けた準備を実施	新 会計年度任用職員報酬	8,010
			新 保健師・助産師・栄養士・インストラクター報償	1,062
保健センター管理費	2,241	・保健センターの管理運営	保健センター管理費	2,241

【農業振興課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
農林水産業費				
農業委員会費	6,464	・農地法等法令に基づく許可・決定 ・農地等の利用の最適化の推進	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 タブレット通信料、デバイス利用料	5,352 287
農業振興事業費	18,870	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援 ・これからの地域農業の在り方の検討会議の開催 ・伊彌彦米やブランド枝豆の認知度向上や販路拡大 ・持続可能な環境保全型農業実現のための支援 ・生産拡大等を図る農業者への設備・機械導入等支援	やひこ農業村民会議開催経費 特産農産物パンフレット作成代 ブランド農産品魅力発信事業委託料 新 枝豆粉末加工事業化検討負担金 農業者支援事業補助金	450 1,226 3,385 1,500 5,000
有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	1,586	・有害鳥獣対策及び担い手の育成支援 ・水田防除事業の推進 ・農業用プラスチック・ビニール資材廃棄処理助成	有害鳥獣対策資材及び委託料 水田防除推進事業補助金 農業資材廃棄物処理補助金	1,200 200 150
新規就農総合支援事業費	11,990	・新規就農者の経営安定支援 ・新規就農者獲得に向けた農業研修受入れの推進	新規就農者経営開始支援補助金 新規就農者支援事業補助金 新規就農者育成経営発展支援補助金	6,000 2,000 3,750
枝豆関連施設整備事業費	95	・枝豆共同選果場等の火災保険料	火災保険料	95
国・県営土地改良事業費	9,775	・国営土地改良事業に伴う負担金 ・県営土地改良事業に伴う負担金	国営新川流域地区事業負担金 県営農地防災排水事業負担金 県営かんがい排水事業負担金 県営ため池等整備事業負担金（西川注水地区） 水利施設管理強化事業負担金	4,854 2,178 673 1,486 584
日本型直接支払事業費	55,878	・多面的機能支払補助金 ・環境保全型農業直接支払補助金	多面的機能支払補助金 環境保全型農業直接支払事業補助金	48,176 5,183
水田農業構造改革推進事業費	15,651	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・高品質米生産助成及び産地形成支援	水田農業構造改革補助金 経営所得安定対策推進事業等補助金	14,000 1,651
農地集積総合対策事業	44	・地域計画作成推進費	地域計画作成支援経費	44

【農業振興課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
農村環境改善施設管理費	8,702	・農村環境改善施設の維持管理	農村環境改善センター管理費	7,202
			御新田広場管理費	1,037
			農村公園管理費	463
農林水産業費				
林業振興費	2,257	・弥彦公園内松の松くい虫被害の拡大防止	黒滝城址森林公園管理費	330
		・黒滝城址森林公園管理	松くい虫防除委託料	500
		・森林環境譲与税を活用した枯死危険樹木の伐採	危険樹木伐採費	1,172
			森林クラウドシステム利用料	225

【観光商工課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
労働費				
労働諸費	10,609	・労働者の労金利用預託	労働金庫預託金	10,000
商工費				
商工振興費	146,861	・村内で創業するため事業資金の融資を受けたものに対する利子補給	弥彦村創業支援資金利子補給負担金	500
		・信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給	県信用保証協会保証料負担金	1,500
		・商工業者への融資預託	産業育成資金預託金	50,000
			弥彦村商工観光振興資金預託金	65,000
		・商工会への商工振興事業に対する補助金	商工振興事業補助金	3,500
		・事業承継のマッチング	新 オープンネーム事業承継推進事業	594
観光施設管理費	9,491	・観光施設等の維持修繕	観光施設等維持修繕費	2,064
		・観光施設等の適正管理	山頂公園管理委託料	214
			公衆トイレ清掃業務委託料	1,780
			フラワーロード管理委託料	900
			新 大イチョウ周辺整備工事	1,500
観光振興事業費	47,917	・菊づくり後継者育成に係る事業費	菊づくり後継者育成事業費	600
		・マスメディアによる宣伝	テレビ･新聞･雑誌等広告料	3,000
		・印刷物による宣伝	宣伝ポスター作成代	2,800
		・イベント委託料	新 閑散期集客イベント等実施委託料	3,860
		・観光イベント事業推進に係る負担金	燈籠まつり協賛行事負担金	8,100
			湯かけまつり負担金	500
			菊まつり負担金	7,500
		・広域観光推進事業負担金	燕・弥彦広域観光連携会議負担金	3,350
		・観光協会への観光誘客活動に対する補助金	観光協会補助金	1,300
		・観光産業文化継承に係る補助金	観光産業文化継承事業補助金	600
		・新潟空港から温泉街までの二次交通負担金	新潟空港二次交通整備事業負担金	1,000
		・地域振興に係る村内団体の事業費補助金	地域振興事業補助金	3,000

【観光商工課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
商工費				
観光振興施設管理費	1,837	・施設運営管理委託料	ヤホール管理委託料	240
おもてなし広場運営事業費	5,044	・おもてなし広場運営委託料	おもてなし広場施設管理委託料	3,000
地域交流センター管理費	342	・地域交流センターの管理費	地域交流センター警備委託料	132
駅前広場管理費	803	・弥彦温泉駅前広場の維持管理に係る経費	駅前広場管理委託料	419
弥彦公園管理費	8,558	・弥彦公園の維持管理、施設修繕に係る経費	弥彦公園管理委託料	5,779
			村内ポケットパーク管理委託料	100
			大戸ファクトリーパーク管理委託料	50

【建設企業課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
衛生費				
環境衛生対策費	2,990	・ごみ収集と資源回収カレンダー等作成経費	ごみ収集カレンダー等印刷製本費	246
		・資源ごみステーションの更新	資源ごみステーション維持修繕費	135
		・側溝汚泥や不法投棄廃棄物等の収集運搬経費	環境整備自動車借上料	800
		・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助	ごみステーション設置補助金	150
			予防薬剤購入補助金	450
		・リサイクル活動に要する経費補助	資源回収地区活動費補助金	950
塵芥処理費	92,189	・廃蛍光管収集業務委託	廃蛍光管収集業務委託料	370
		・塵芥収集業務委託	塵芥収集業務委託料	23,892
		・資源ごみ収集業務委託	資源ごみ収集業務委託料	2,205
		・粗大ごみの戸別収集業務委託	粗大ごみ収集業務委託料	2,788
		・小型家電収集業務委託	小型家電収集業務委託料	33
		・燕・弥彦総合事務組合の建設運営負担金	燕・弥彦総合事務組合負担金（ごみ処理費）	32,193
			燕・弥彦総合事務組合負担金（不燃物処理場費）	7,337
			燕・弥彦総合事務組合負担金（斎場管理費）	16,606
			燕・弥彦総合事務組合負担金（最終処分場建設事業費）	6,765
し尿処理費	6,802	・生し尿と浄化槽汚泥の処理委託	し尿処理委託料（新潟市：巻清掃センター）	3,040
		・生し尿の収集業務委託	し尿収集業務委託料	3,762
農林水産業費				
国土調査事業費	6,622	・地籍調査事業（大字弥彦） 地籍図等の作成、細部測量、現地調査	地籍調査事業委託料	1,533
林道管理費	3,530	・林道６路線の維持管理	林道維持修繕費	3,500
土木費				
道路維持事業費	97,227	・村道の維持管理	道路維持修繕費	8,000
			橋梁修繕設計業務委託料	20,000
			橋梁補修工事費	25,700
			道路補修工事費	34,500

【建設企業課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
土木費				
道路新設改良事業事務費	9,660	・道路改良等の事務費	新 都市計画基本図作成委託料	6,000
			村道台帳電算処理業務委託料	2,000
道路新設改良事業費	42,000	・快適な道路環境を図るための村道改良整備	村道新設改良工事費	42,000
雪害対策費	121,715	・村道除雪業務	除雪機械修繕費	4,730
			除雪機械職員運転免許取得料	298
			除雪業務委託料	13,976
			スノーポール設置撤去他委託料	3,118
			除雪機械レンタル料	17,094
			除雪オペレーター人材確保支援事業補助金	100
		・消雪パイプ等消雪施設の維持管理	消雪施設等修繕費	12,000
			消雪パイプノズル調整委託料	4,053
		・安全で円滑な道路交通確保のための消雪施設整備	消雪施設整備工事費	54,600
河川費	1,325	・普通河川の維持や土砂上げ	河川土砂撤去等維持修繕費	1,250
住宅総務費	26,501	・空き家対策	空き家除却工事費	24,238
			空き家住宅リフォーム助成金	100
		・住宅リフォーム事業	住宅リフォーム助成金	2,000
村営住宅管理費	4,419	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費	4,000
都市計画総務費	301	・都市計画業務	都市計画図印刷費	200
公園費	909	・児童公園等遊具の維持管理	遊具等修繕費	909

【こども教育課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
民生費				
保育園費	313,462	・保育園の管理運営 ・給食費の無料化 ・遊具の維持補修	保育士人件費 給食材料費 保育園環境改善工事費	227,980 18,686 913
放課後児童クラブ運営費	27,841	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設	支援員人件費	26,885
夢の木はうす管理費	2,008	・夢の木はうすの管理運営	夢の木はうす管理運営費	2,008
子育て支援センター運営事業費	10,464	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費	10,464
子育て支援新事業費	3,771	・子ども・子育て支援事業計画の策定及び評価 ・病児病後児の専用施設での一時保育事業	新 子ども・子育て支援事業計画策定委託料 燕・弥彦病児病後児保育事業負担金	2,285 1,410
教育費 **（教育総務費）**				
教育委員会費	1,861	・教育委員会運営経費	教育委員報酬	1,632
事務局費	158,120	・保育・教育施設の在り方検討委員会の開催 ・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付	新 委員会開催経費 就学援助費、特別支援学校就学援助費 奨学貸付金	168 2,987 3,720
学校費	94,578	・小学校（３名）中学校（３名）に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導員(ALT)による小・中学校英語指導 ・特別支援学校への児童の送迎 ・GIGAスクール構想に対応した人材の配置 ・発達支援に関するコーディネーターの配置 ・小・中学校に配備されたタブレットの保守管理 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託	学習指導支援講師報酬 管理指導主事報酬 司書報酬 スクールソーシャルワーカー報酬 語学指導員報酬 運転手報酬 情報通信技術支援員報酬 新 発達支援員報酬 小・中学校パソコン等保守管理委託料 拡 小・中学校送迎バス運行業務委託料	12,693 2,449 1,480 828 1,575 1,431 2,116 1,315 2,456 49,149

【こども教育課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
教育費				
（小学校費）				
一般管理費	29,442	・学習支援員配置（８名）	特別支援学級学習支援員報酬	12,058
教育振興事業費	7,961	・教育振興に要する経費	一般指導教材費	1,117
		・教科書改訂に伴う教師用指導書購入費	教師用指導書	4,005
		・ＣＡＰワークショップ開催経費	いじめ防止対策事業費	114
		・各種校外活動に係るバスの借り上げ	バス借上料	300
			教材備品、図書購入費	950
給食費	37,460	・児童に安心安全な給食を提供するための経費	調理業務委託料	16,900
		・学校給食費の無償化	学校給食費負担金	19,819
総合的学習支援事業費	260	・総合的学習支援事業	総合的学習関連消耗品購入費	260
（中学校費）				
一般管理費	13,235	・学習支援員配置（２名）	特別支援学級学習支援員報酬	3,064
教育振興事業費	5,888	・教育振興に要する経費	一般教育教材費	690
		・ＣＡＰワークショップ開催経費	いじめ防止対策事業費	160
		・各種大会出場に係るバスの借り上げ	バス借上料	1,530
		・電子黒板等購入費	教材備品、図書購入費	2,019
給食費	29,256	・生徒に安心安全な給食を提供するための経費	調理業務委託料	13,306
		・学校給食費の無償化	学校給食費負担金	13,348
総合的学習支援事業費	842	・総合的学習支援事業費	ふれあいカレンダー印刷費	180
			総合学習バス借上料	442

【社会教育課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
（教育総務費）				
子どもを育てる地域の連携事業費	2,622	・地域学校協働本部の設置 ・土曜学習事業 ・英検受験に対する支援 ・スクールサポーターによるボランティア活動	地域教育コーディネーター報償 支援員報償 新 英検チャレンジコース支援員報酬 新 英検受験料補助金 ボランティア保険料	1,373 242 128 427 136
コミュニティ・スクール運営事業費	282	・学校運営協議会の運営	協議会費用弁償	240
（社会教育費）				
社会教育総務費	9,553	・社会教育委員の活動に要する経費 ・地域子ども会（育成会）活動費	費用弁償 地域子ども会・育成会活動経費	248 180
公民館費	217,843	・公民館活動の推進 ・公民館講座 ・公民館支館の管理 ・第２２回「弥彦を描く」公募展経費 ・弥彦文化会館公民館トイレ・空調・配管及び非常用照明改修	職員人件費 講師謝礼 建屋内外補修等 公募展事業経費 新 弥彦文化会館公民館トイレ・空調・配管及び非常用照明改修工事経費	2,949 240 750 1,540 209,682
二十歳のつどい事業費	398	・二十歳のつどい開催	二十歳のつどい開催経費	398
文化財保護費	3,264	・弥彦参道杉並木保存事業 ・二本松の樹勢回復事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料	766 1,424
美術館企画展事業費	3,229	・弥彦の丘美術館において企画展を実施	企画展（５企画）実施経費	3,229
旧武石家住宅費	3,026	・旧武石家住宅の管理運営 ・活用事業	管理運営経費 活用事業経費	2,951 75

【社会教育課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
青少年スポーツ文化活動推進事業費	7,748	・新たなスポーツ文化活動推進の体制整備 ・中学校部活動の地域移行	コーディネーター報酬 新 地域クラブ活動推進委員会経費 新 部活動指導員報酬 新 部活動外部指導者・地域指導者謝金 新 地域クラブ活動費 新 吹奏楽クラブ楽器購入費	768 118 1,008 4,148 450 1,100
（保健体育費） 保健体育総務費	15,315	・自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金	実行委員会補助金	800
生涯スポーツ振興事業費	5,103	・地域におけるスポーツの振興 ・村民体育祭及び弥彦ワールドカップ大会の開催 ・青少年スポーツの活動支援 ・スポーツ振興事業委託 ・スポーツ少年団本部に対する支援	スポーツ推進委員報酬 委員、指導者謝礼 参加地区への活動費 ジュニアスポーツ教室活動費 スポーツ協会委託料 スポーツ少年団補助金	360 900 950 495 1,165 240
ジュニアスポーツ競技事業費	535	・地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	ジュニア自転車競技育成事業費	535

令和６年度　課別施策事業一覧表

【こども未来室】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
民生費				
こども未来室新事業	8,670	・子育て世帯の経済的支援を実施	新 出産準備金	1,000
			新 出産祝い金	2,000
			新 小学校入学祝い金	1,440
			新 中学校入学祝い金	2,100
			新 高校入学祝い金	2,130

財 政 指 標 等

(1)財政指標

区　　分		令和4年度	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高		3,154,390千円	3,168,106千円	3,148,380千円	△19,726千円	△ 0.6
	対前年増減額	△4,793千円	13,716千円	△19,726千円	△33,442千円	△ 243.8
	村民1人当たり 人口7,579人(R6年1月末現在)	410,674円	418,011円	415,408円	△ 2,603円	△ 0.6
財政力指数(三ヵ年平均)		0.384	0.386	0.378	△ 0.008	-

(2)実質公債費比率、将来負担比率の推移

区分＼年度	2	3	4	5(見込)	6(見込)
実質公債費比率	14.0%	13.2%	13.0%	12.9%	12.3%
将来負担比率	55.8%	49.8%	48.9%	47.1%	53.9%

(3)経常収支比率の推移

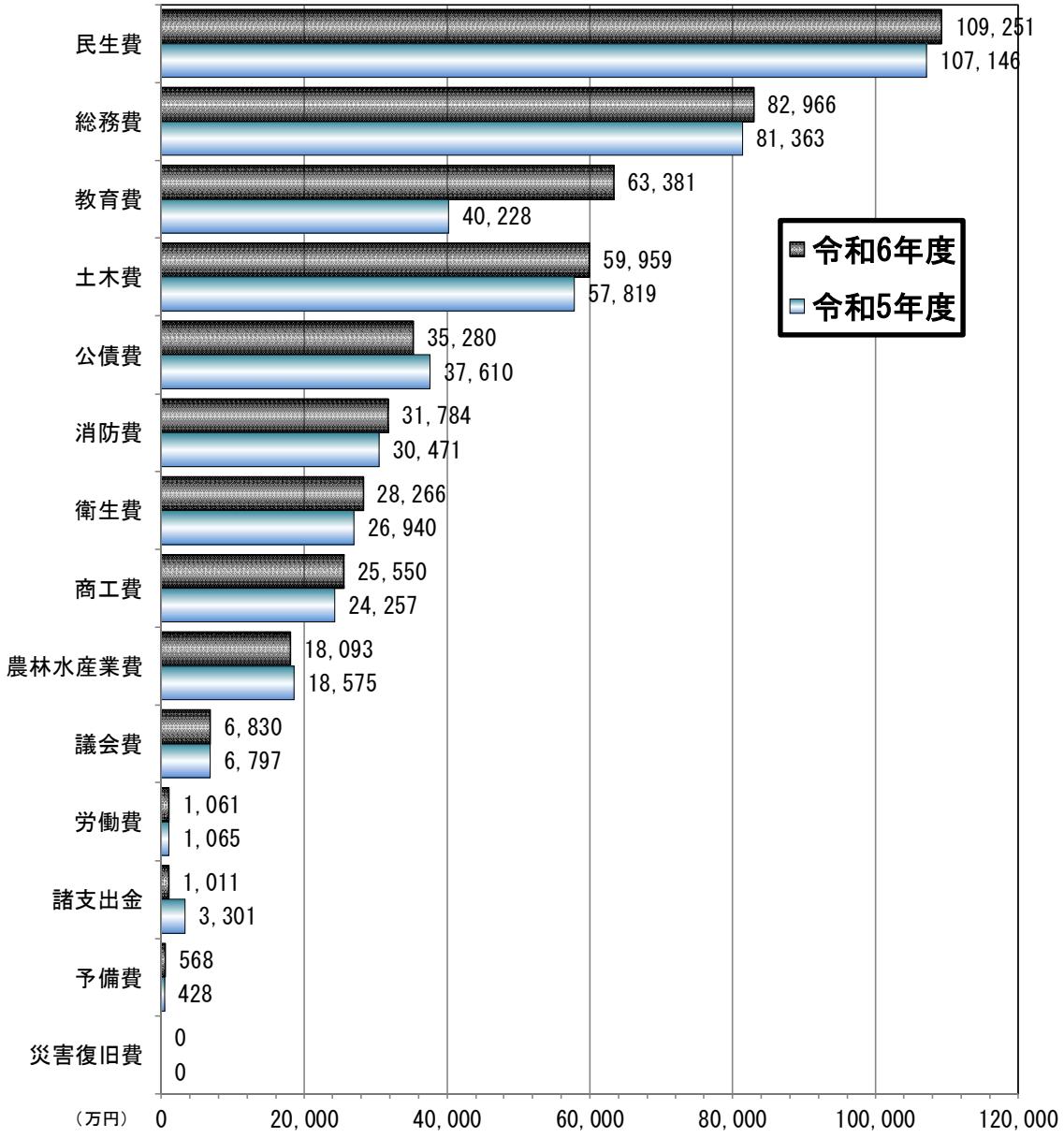
年　　度	2	3	4	5(見込)	6(見込)
経常収支比率	78.9%	70.7%	72.8%	82.7%	82.3%

(4)積立金の状況

(単位：千円)

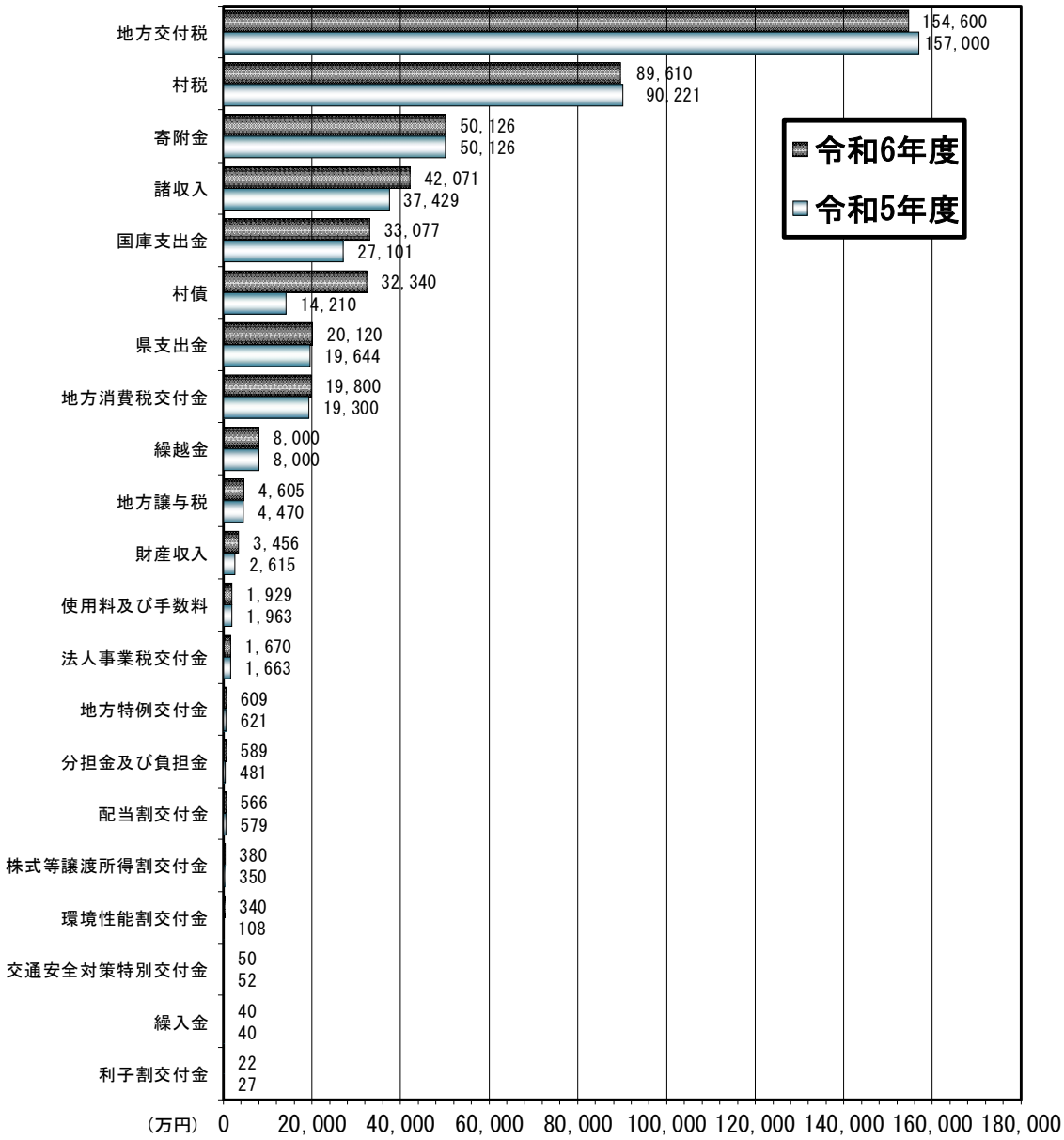
区　　分		令和5年度末 現在高(見込) (A)	令和6年度中増(B)		令和6年度中 取崩し額 (C)	令和6年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
			積立金	利子積立		
財政調整基金		630,507	9	1	0	630,517
弥彦村減債基金		13,642	99	1	0	13,742
弥彦村地域福祉基金		2,600	0	0	200	2,400
弥彦村ふるさとおこし基金		10,000	0	0	0	10,000
弥彦村寄付金積立基金		286,206	0	0	0	286,206
子育て支援基金		3,180	0	0	200	2,980
防犯灯及び街路灯整備基金		16,000	1,999	1	0	18,000
弥彦村公共施設整備等基金		4,002	0	1	0	4,003
モンゴル国親善交流基金		800	0	0	0	800
水道事業料金調整基金		4	0	0	0	4
保育・教育施設整備基金		0	10,000	0	0	10,000
国民健康保険事業財政調整基金		23,200	199	1	0	23,400
介護給付費準備基金		63,000	0	0	0	63,000
競輪財政基金		955,200	100,000	0	0	1,055,200
競輪施設等整備基金		380,200	380,000	0	0	760,200
温泉事業基金		23,000	0	0	0	23,000
土地開発基金		29,377	0	0	0	29,377
	現金・預金	18,572	0	0	0	18,572
	土地	10,805	0	0	0	10,805

令和６年度の予算配分



	民生費	総務費	教育費	土木費	公債費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	議会費	労働費	諸支出金	予備費	災害復旧費	合計
令和6年度	109,251	82,966	63,381	59,959	35,280	31,784	28,266	25,550	18,093	6,830	1,061	1,011	568	0	464,000
令和5年度	107,146	81,363	40,228	57,819	37,610	30,471	26,940	24,257	18,575	6,797	1,065	3,301	428	0	436,000

令和６年度の収入内訳



	地方交付税	村税	寄附金	諸収入	国庫支出金	村債	県支出金	地方消費税交付金	繰越金	地方譲与税	財産収入
令和6年度	154,600	89,610	50,126	42,071	33,077	32,340	20,120	19,800	8,000	4,605	3,456
令和5年度	157,000	90,221	50,126	37,429	27,101	14,210	19,644	19,300	8,000	4,470	2,615

使用料及び手数料	法人事業税交付金	地方特例交付金	分担金及び負担金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	環境性能割交付金	交通安全対策特別交付金	繰入金	利子割交付金	合計
1,929	1,670	609	589	566	380	340	50	40	22	464,000
1,963	1,663	621	481	579	350	108	52	40	27	436,000

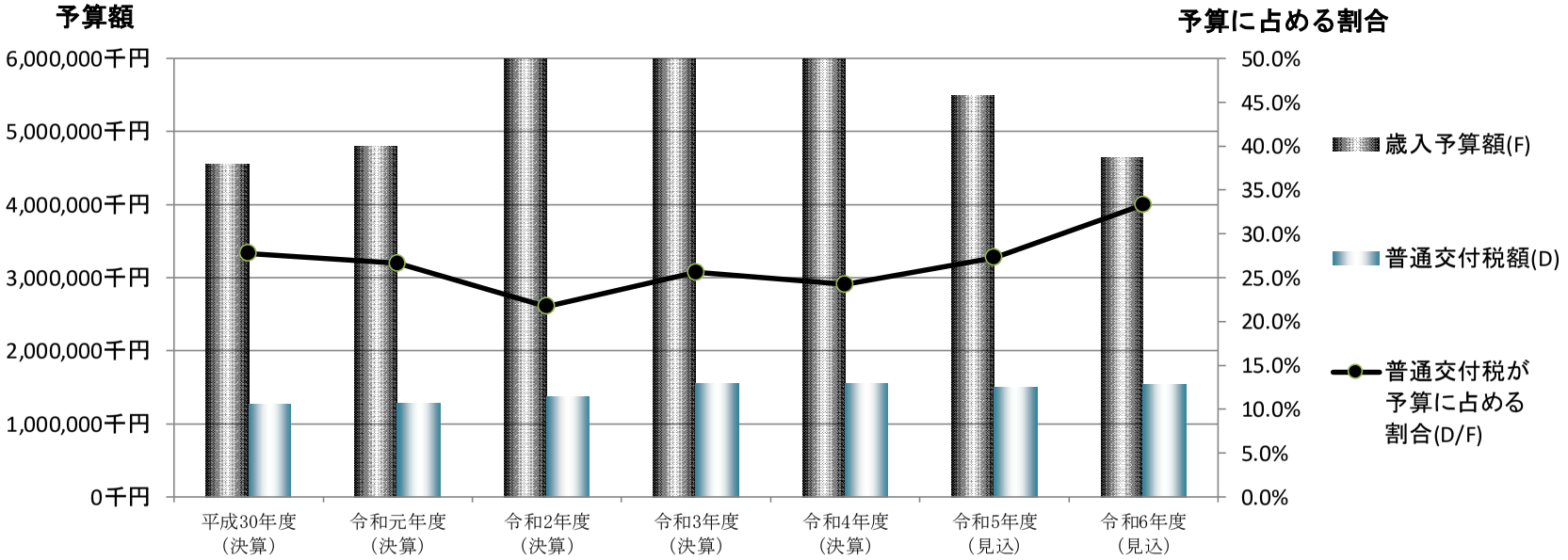
一般会計の財源構成の推移

財源別 ＼ 年度別		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
自主財源	税収入	896,102	19.3%	902,210	20.7%	880,432	19.7%
	使用料・手数料	19,287	0.4%	19,631	0.5%	31,648	0.7%
	寄付金	501,258	10.8%	501,258	11.5%	451,258	10.1%
	繰入金	400	0.0%	400	0.0%	3,200	0.1%
	その他	541,161	11.7%	485,253	11.1%	463,103	10.3%
	小計	1,958,208	42.3%	1,908,752	43.8%	1,829,641	40.9%
依存財源	国庫支出金	330,774	7.1%	271,010	6.2%	302,040	6.7%
	県支出金	201,199	4.3%	196,443	4.5%	209,752	4.7%
	地方交付税	1,546,000	33.3%	1,570,000	36.0%	1,505,000	33.6%
	地方債	323,400	7.0%	142,100	3.3%	363,300	8.1%
	その他	280,419	6.0%	271,695	6.2%	270,267	6.0%
	小計	2,681,792	57.7%	2,451,248	56.2%	2,650,359	59.1%
合計		4,640,000	100.0%	4,360,000	100.0%	4,480,000	100.0%

一般会計歳出の性質別構成

性質別＼年度別	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人件費	790,923	17.0%	772,841	17.7%	703,032	15.7%
2. 物件費	1,313,373	28.3%	1,216,794	27.9%	1,168,903	26.1%
3. 維持補修費	98,475	2.1%	100,509	2.3%	88,896	2.0%
4. 扶助費	333,521	7.2%	323,265	7.4%	322,283	7.2%
5. 補助費等	911,904	19.6%	876,657	20.1%	839,672	18.7%
6. 普通建設事業費	409,666	8.9%	240,527	5.6%	543,649	12.2%
7. 災害復旧事業費	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
8. 公債費	352,795	7.6%	376,101	8.6%	378,308	8.4%
9. 貸付金	130,280	2.8%	130,580	3.0%	130,640	2.9%
10. 繰出金	281,269	6.1%	283,434	6.5%	272,954	6.1%
11. 積立金及び出資金	12,111	0.3%	35,012	0.8%	25,200	0.6%
12. 予備費	5,682	0.1%	4,279	0.1%	6,462	0.1%
合計	4,640,000	100.0%	4,360,000	100.0%	4,480,000	100.0%

地方交付税の年度推移



（単位：千円）

区分＼年度	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）	備考
基準財政需要額（A）	2,174,541	2,167,590	2,298,870	2,469,356	2,509,432	2,541,037	2,576,000	
（A）の対前年度増減率	0.9%	△ 0.3%	6.1%	7.4%	1.6%	1.3%	1.4%	
基準財政収入額（B）	904,381	887,285	930,563	912,342	950,051	1,037,821	1,030,000	
（B）の対前年度増減率	△ 1.9%	△ 1.9%	4.9%	△ 2.0%	4.1%	9.2%	△ 0.8%	
交付基準額A－B（C）	1,270,160	1,280,305	1,368,307	1,557,014	1,559,381	1,503,216	1,546,000	
普通交付税額（D）	1,268,055	1,278,936	1,367,133	1,559,615	1,559,381	1,502,070	1,546,000	
（D）の対前年度増減率	3.0%	0.9%	6.9%	14.1%	△ 0.0%	△ 3.7%	2.9%	
特別交付税額（E）	69,280	58,433	69,063	34,947	19,915	25,000	20,000	R5，R6は予算現計額
歳入予算額（F）	4,562,643	4,800,986	6,292,070	6,082,948	6,426,844	5,497,735	4,640,000	
普通交付税が予算に占める割合（D／F）	27.8%	26.6%	21.7%	25.6%	24.3%	27.3%	33.3%	

税収入に関する調

年度別 / 税目	令和6年度当初		令和5年度当初		令和4年度当初		令和3年度当初		令和2年度当初	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1．村民税	361,601	40.3%	367,959	40.8%	349,001	39.7%	327,001	39.3%	357,001	39.3%
個人	321,600	35.8%	317,958	35.3%	307,000	34.9%	297,000	35.7%	319,000	35.1%
法人	40,001	4.5%	50,001	5.5%	42,001	4.8%	30,001	3.6%	38,001	4.2%
2．固定資産税	449,501	50.2%	452,001	50.1%	452,001	51.3%	426,501	51.2%	451,001	49.7%
3．軽自動車税	29,700	3.3%	29,100	3.2%	27,880	3.2%	27,870	3.3%	26,830	3.0%
4．たばこ税	48,000	5.4%	46,500	5.2%	45,000	5.1%	45,505	5.5%	53,005	5.8%
普通税計	888,802	99.2%	895,560	99.3%	873,882	99.3%	826,877	99.3%	887,837	97.8%
（うち間接税）	48,000	5.4%	46,500	5.2%	45,000	5.1%	45,505	5.5%	53,005	5.8%
入湯税（目的税）	7,300	0.8%	6,650	0.7%	6,550	0.7%	6,050	0.7%	19,550	2.2%
合計	896,102	100.0%	902,210	100.0%	880,432	100.0%	832,927	100.0%	907,387	100.0%

入　湯　税　充　当　状　況

（単位：千円）

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備 （下水道事業繰出金）	245,000	0	0	0	245,000	7,094
消防施設等の整備 （消火栓更新工事負担金）	4,540	0	3,400	0	1,140	33
観光振興 （広告宣伝事業費）	5,987	0	0	0	5,987	173
合　計	255,527	0	3,400	0	252,127	7,300

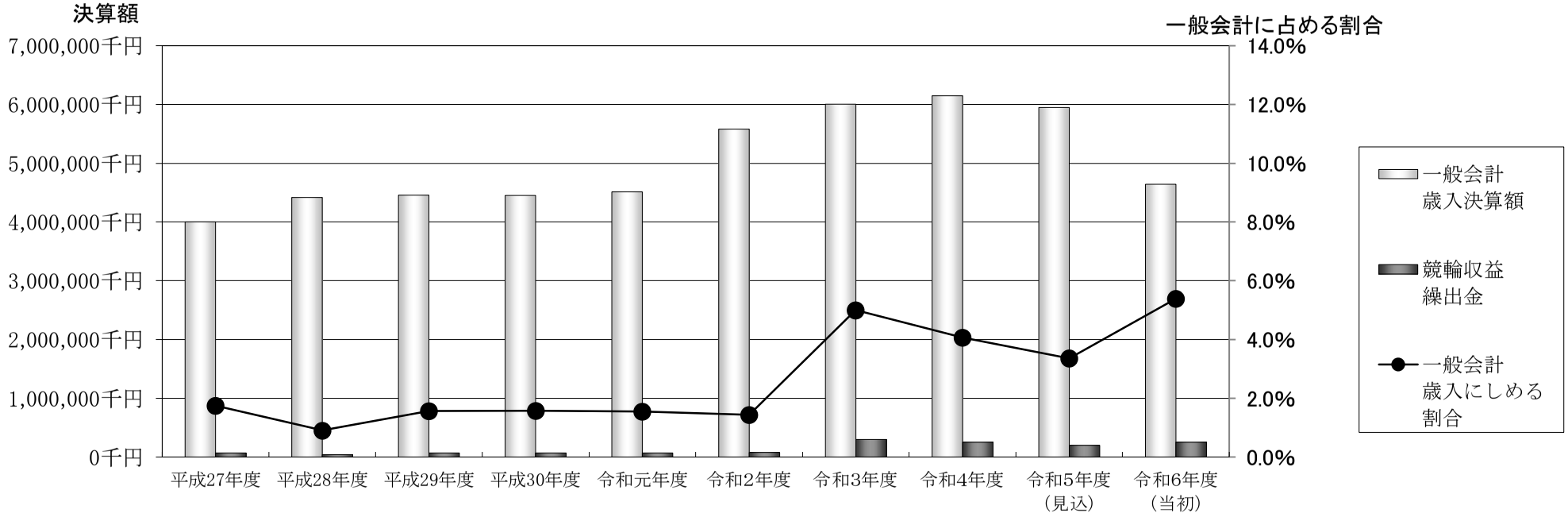
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

令和６年度の地方消費税交付金の交付見込額１９８，０００千円のうち、社会保障財源分は１１０，８８０千円

（単位：千円）

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉関係	680,869	233,839	0	15,344	431,686	60,813
高齢者福祉事業	18,206	676	0	621	16,909	2,382
障害福祉事業	192,718	127,688	0	693	64,337	9,063
ひとり親家庭福祉事業	4,592	2,261	0	0	2,331	328
児童福祉事業	465,353	103,214	0	14,030	348,109	49,040
社会保険関係	281,269	50,735	0	0	230,534	32,477
国民健康保険事業	49,155	28,159	0	0	20,996	2,958
後期高齢者医療事業	107,739	17,391	0	0	90,348	12,728
介護保険事業	124,375	5,185	0	0	119,190	16,791
保健衛生関係	163,709	26,373	0	12,476	124,860	17,590
保健衛生事業	62,255	0	0	5,885	56,370	7,941
予防事業	47,543	605	0	6,287	40,651	5,727
母子保健事業	53,911	25,768	0	304	27,839	3,922
合　計	1,125,847	310,947	0	27,820	787,080	110,880

競輪事業収益収入の推移



区分＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度（当初）
一般会計歳入決算額(A)	3,999,676千円	4,416,504千円	4,454,219千円	4,452,355千円	4,510,584千円	5,581,442千円	6,003,772千円	6,145,294千円	5,947,752千円	4,640,000千円
競輪収益繰出金(B)	70,000千円	40,000千円	70,000千円	70,000千円	70,000千円	80,000千円	300,000千円	250,000千円	200,000千円	250,000千円
一般会計歳入にしめる割合(B)／(A)	1.8%	0.9%	1.6%	1.6%	1.6%	1.4%	5.0%	4.1%	3.4%	5.4%
(B)の対前年度増減率	皆増	△ 42.9%	75.0%	0.0%	0.0%	14.3%	275.0%	△ 16.7%	△ 20.0%	25.0%

歳入歳出予算款別性質別財源内訳

（単位：千円）

目的 / 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費	合計
1. 人件費	61,375	254,819	204,696	66,787		40,814	35,243	48,539		78,650					790,923
2. 物件費	5,265	501,590	288,145	105,817		34,292	44,601	41,841	8,605	283,217					1,313,373
3. 維持補修費		4,841	3,050	235		4,720	2,264	72,706	450	10,209					98,475
4. 扶助費		4,585	292,384	33,505						3,047					333,521
5. 補助・負担金等	1,657	59,464	22,053	74,759	609	95,341	56,888	248,671	304,243	48,219					911,904
6. 普通建設事業費		2,360	913			5,763	1,500	187,838	4,540	206,752					409,666
(1) 補助事業費		1,964						103,100							105,064
(2) 単独事業費		396	913			1,426	1,500	84,738	4,540	206,752					300,265
(3) 国・県営事業負担金						4,337									4,337
7. 災害復旧事業費											1				1
8. 公債費												352,795			352,795
9. 貸付金				1,560	10,000		115,000			3,720					130,280
10. 繰出金			281,269												281,269
11. 積立金及び出資金		2,000											10,111		12,111
12. 予備費														5,682	5,682
合計	**68,297**	**829,659**	**1,092,510**	**282,663**	**10,609**	**180,930**	**255,496**	**599,595**	**317,838**	**633,814**	**1**	**352,795**	**10,111**	**5,682**	**4,640,000**
国庫支出金		15,132	168,852	19,703		29,386		97,312		389					330,774
県支出金		17,527	118,045	6,750		30,521	25,000	65		3,291					201,199
使用料・手数料		2,883	1,246	2,267		310	255	8,059		1,430		2,837			19,287
分担金・負担金等		538	5,352												5,890
財産収入		11,590								528			2		12,120
寄付金		1	3	1			1,001			252					1,258
繰入金			400												400
諸収入		7,360	9,786	12,668	10,000	2,242	116,721	309		5,801					164,887
村債						2,500		98,900	3,400	209,600					314,400
税・交付金等	68,297	774,628	788,826	241,274	609	115,971	112,519	394,950	314,438	412,523	1	349,958	10,109	5,682	3,589,785
村税等の構成比（%）	100.0%	93.4%	72.2%	85.4%	5.7%	64.1%	44.0%	65.9%	98.9%	65.1%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	77.4%

税・交付金等の内訳（一般財源）

村税	896,102
地方譲与税	46,053
利子割交付金	220
配当割交付金	5,660
株式等譲渡所得割交付金	3,800
法人事業税交付金	16,700
地方消費税交付金	198,000
環境性能割交付金	3,396
地方特例交付金	6,090
地方交付税	1,546,000
交通安全対策特別交付金	500
寄附金	500,000
財産収入	22,437
繰越金	80,000
諸収入	255,827
村債	9,000
合計	3,589,785

歳出予算節別明細表

（単位:千円）

款＼節	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	7. 報償費	8. 旅費	9. 交際費	10. 需用費	11. 役務費	12. 委託料	13. 使用料及び賃借料	14. 工事請負費	15. 原材料費	16. 公有財産購入費	17. 備品購入費	18. 負担金及び補助金	19. 扶助費	20. 貸付金	21. 補償補償金及び賠償金	22. 償還金及び利子割引料	24. 積立金	25. 寄附金	26. 公課費	27. 繰出金	29. 予備費	合計
1. 議会費	26,586	9,006	15,165	10,618		951	230	3,682	47		355					1,657										68,297
2. 総務費	37,768	116,523	101,431	49,194	185,780	5,926	1,000	85,786	18,561	126,125	43,442	2,360			3,335	47,328				3,100	2,000					829,659
3. 民生費	99,624	107,327	83,239	49,836	1,503	2,067		55,906	5,002	85,895	5,484	913			2,500	96,531	296,784			2		330		199,567		1,092,510
4. 衛生費	8,010	33,222	23,783	12,774	5,234	1,938		5,267	2,831	81,316	2,904				600	69,039	33,505	1,560				680				282,663
5. 労働費																609		10,000								10,609
6. 農林水産業費	15,024	16,987	14,348	6,985		1,526		9,951	609	11,952	1,492	1,200	388		902	99,566										180,930
7. 商工費	3,600	16,949	12,994	5,957		340		8,434	7,291	26,354	774	1,500				31,303		115,000		25,000						255,496
8. 土木費	2,468	24,240	17,242	7,647		154		35,363	416	57,475	17,803	187,038	747	800		2,932			251				19	245,000		599,595
9. 消防費					50			1,618	196	5,191	2,096				55	308,615							17			317,838
10. 教育費	62,966	36,647	35,214	21,418	8,203	3,605	80	70,240	8,161	118,247	11,527	206,752			5,986	37,444	3,047	3,720	87			470				633,814
11. 災害復旧費												1														1
12. 公債費																				352,795						352,795
13. 諸支出金																					10,111					10,111
14. 予備費																									5,682	5,682
合計	256,046	360,901	303,416	164,429	200,770	16,507	1,310	276,247	43,114	512,555	85,877	399,764	1,135	800	13,378	695,024	333,336	130,280	338	380,897	12,111	1,480	36	444,567	5,682	4,640,000

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	**68,297**				**68,297**
② 総務費					**829,659**	**32,659**		**22,372**	**774,628**
	1. 総務管理費				732,119	15,720		19,294	697,105
		1. 一般管理費	総務課	1. 一般管理費	238,677	7,366		1,464	229,847
		2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費	3,326	54		180	3,092
		3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費	3,346				3,346
		4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費	561				561
		5. 財産管理費			34,529			3,225	31,304
			総務課	1. 財産管理費	5,326			3,138	2,188
			総務課	2. 庁舎管理費	24,036			87	23,949
			総務課	3. 公用車管理費	5,167				5,167
		6. 交通安全対策費			18,440	300		1,040	17,100
			防災課	1. 交通安全対策総務費	14,913			1,038	13,875
			防災課	30. 交通・防犯施設整備事業費	3,527	300		2	3,225
		7. 自治振興費	総務課	1. 自治振興費	8,677				8,677
		8. 企画費			370,236	8,000		8,671	353,565
			総務課	1. 企画総務費	4,946			121	4,825
			デジタル行政推進課	30. IT推進事業費	27,511				27,511
			総務課	31. 地域公共交通事業費	19,822				19,822
			デジタル行政推進課	33. 移住促進事業費	6,210	3,000			3,210
			デジタル行政推進課	34. 国際交流事業費	2,802				2,802
			総務課	35. ふるさと納税事業費	251,986				251,986
			デジタル行政推進課	47. サテライトオフィス運営事業費	5,447			2,300	3,147
			デジタル行政推進課	48. 自動運転事業費	34,262				34,262
			デジタル行政推進課	49. 電動バイクレンタル事業費	6,250			6,250	
			デジタル行政推進課	51. 住宅整備事業費	11,000	5,000			6,000
		9. 簡易郵便局運営費	総務課	1. 簡易郵便局運営費	5,151			4,386	765
		10. 図書館運営費	総務課	1. 図書館運営費	49,176			328	48,848
	2. 徴税費				61,931	12,450		520	48,961
		1. 税務総務費	税務課	1. 税務総務費	47,361	10,000			37,361
		2. 賦課徴収費	税務課	30. 賦課徴収費	14,570	2,450		520	11,600

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3. 戸籍･住民登録費				32,793	3,531		2,558	26,704
		1. 戸籍･住民登録費			32,483	3,458		2,352	26,673
			住民課	1. 戸籍･住民登録費	29,476	828		2,352	26,296
			住民課	2. マイナンバーカード交付事務費	3,007	2,630			377
		2. 一般旅券発給費	住民課	1. 一般旅券発給費	310	73		206	31
	4. 選挙費				484				484
		1. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費	484				484
	5. 統計調査費	1. 統計調査費	総務課	1. 統計調査費	959	958			1
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費	1,373				1,373
③ 民生費					**1,092,510**	**286,897**		**16,787**	**788,826**
	1. 社会福祉費				627,157	183,683		2,757	440,717
		1. 社会福祉総務費			267,283	35,688		201	231,394
			福祉課	1. 社会福祉総務費(福祉保健)	63,568	38			63,530
			住民課	2. 社会福祉総務費(住民)	17,665	2,056		1	15,608
			住民課	3. 国民年金事務取扱費	50	50			
			住民課	4. 国民健康保険特別会計繰出費	49,155	28,159			20,996
			福祉課	5. 介護保険特別会計繰出費	124,375	5,185			119,190
			福祉課	30. 地域福祉事業費	12,470	200		200	12,070
		2. 高齢者福祉費			18,206	675		622	16,909
			福祉課	30. 高齢者福祉事業費	4,615			1	4,614
			福祉課	31. 在宅高齢者福祉事業費	4,935	30			4,905
			福祉課	32. 高齢者施設入所措置費	3,566			621	2,945
			福祉課	33. 老人クラブ助成事業費	1,460	645			815
			福祉課	34. シルバー人材センター助成事業費	3,630				3,630
		3. 後期高齢者医療費	住民課	1. 後期高齢者医療費	107,739	17,391			90,348
		4. 障害福祉費			192,718	127,668		693	64,357
			住民課	30. 障害者医療費助成事業費	19,393	8,552			10,841
			住民課	31. 障害者自立支援医療費助成事業費	3,366	2,511			855
			福祉課	32. 在宅障害者福祉(村単)事業費	2,373			693	1,680
			福祉課	33. 障害者自立支援事業費	152,643	112,875			39,768
			福祉課	34. 地域生活支援事業費	14,943	3,730			11,213

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5. 高齢者福祉施設費			16,428			1	16,427
			福祉課	1. 観山荘管理運営費	3,928			1	3,927
			福祉課	2. 生活支援ハウス管理運営費	12,300				12,300
			福祉課	3. 高齢者グループホーム管理運営費	200				200
		6. ひとり親家庭福祉費	住民課	30. ひとり親家庭福祉費	4,592	2,261			2,331
		7. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	健康推進課	1. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	20,191			1,240	18,951
	2. 児童福祉費				465,353	103,214		14,030	348,109
		1. 保育園費	こども教育課	1. 保育園費	313,462	9,096		8,677	295,689
		2. 児童手当支給事業費	住民課	1. 児童手当支給事業費	91,943	76,924			15,019
		3. 児童健全育成事業費			29,849	6,132		5,352	18,365
			こども教育課	1. 放課後児童クラブ運営費	27,841	6,132		5,352	16,357
			こども教育課	2. 夢の木はうす管理費	2,008				2,008
		4. 子育て支援事業費			14,259	6,900			7,359
			こども教育課	1. 子育て支援センター運営事業費	10,464	6,900			3,564
			福祉課	2. 要保護児童対策地域協議会運営事業費	24				24
			こども教育課	30. 子育て支援新事業費	3,771				3,771
		5. 子育て応援事業費			15,840	4,162		1	11,677
			住民課	31. 乳児紙おむつ等購入費支援事業費	1,920			1	1,919
			住民課	35. 出産・子育て応援交付金事業費	5,250	4,162			1,088
			こども未来室	36. こども未来室新事業費	8,670				8,670
④ 衛生費					**282,663**	**26,453**		**14,936**	**241,274**
	1. 保健衛生費				183,672	26,453		12,887	144,332
		1. 保健衛生総務費	健康推進課	1. 保健衛生総務費	62,255			5,885	56,370
		2. 予防費			47,543	605		6,287	40,651
			健康推進課	30. 健康増進事業費	1,627	170			1,457
			健康推進課	31. 住民健診事業費	7,261	170		3,145	3,946
			健康推進課	32. がん検診事業費	12,940			2,614	10,326
			健康推進課	33. 予防接種事業費	23,021	66			22,955
			健康推進課	34. 結核予防事業費	1,103				1,103
			健康推進課	35. 精神保健事業費	421	199			222
			健康推進課	36. 歯科健診事業費	491			146	345

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
			健康推進課	37. 食育事業費	297				297
			健康推進課	38. 高齢者保健介護予防一体的事業費	382			382	
		3. 母子保健費			53,911	25,768		304	27,839
			健康推進課	30. 母子保健衛生事業費	7,830	4,088			3,742
			健康推進課	31. う蝕予防事業費	729	406		200	123
			住民課	32. 子ども・妊産婦医療費助成事業費	29,905	5,827		104	23,974
			健康推進課	33. こども家庭センター運営事業費	15,447	15,447			
		4. 環境衛生費			17,722	80		261	17,381
			建設企業課	1. 環境衛生総務費	14,732	78			14,654
			建設企業課	30. 環境衛生対策費	2,990	2		261	2,727
		5. 保健センター費	健康推進課	1. 保健センター管理費	2,241			150	2,091
	2. 清掃費				98,991			2,049	96,942
		1. 塵芥処理費	建設企業課	1. 塵芥処理費	92,189			270	91,919
		2. し尿処理費	建設企業課	1. し尿処理費	6,802			1,779	5,023
⑤ 労働費	1. 労働諸費	1. 労働諸費	観光商工課	30. 労働諸費	**10,609**			**10,000**	**609**
⑥ 農林水産業費					**180,930**	**59,907**	**2,500**	**2,552**	**115,971**
	1. 農業費				175,143	59,657	2,500	2,427	110,559
		1. 農業委員会費	農業振興課	1. 農業委員会費	6,464	2,576			3,888
		2. 農業委員会事務局費			13,001	1,593		1,916	9,492
			農業振興課	1. 農業委員会事務局費	10,274	1,593		117	8,564
			農業振興課	30. 農地中間管理事業費	2,727			1,799	928
		3. 農業総務費	農業振興課	1. 農業総務費	24,956				24,956
		4. 農業振興費			33,184	9,754		328	23,102
			農業振興課	30. 農業振興事業費	18,870	4			18,866
			農業振興課	31. 缶詰加工・生活アドバイザー事業費	643			235	408
			農業振興課	32. 有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	1,586				1,586
			農業振興課	33. 新規就農総合支援事業費	11,990	9,750			2,240
			農業振興課	34. 枝豆関連施設整備事業費	95			93	2
		5. 農地費			66,519	42,784	2,500	9	21,226
			農業振興課	1. 農　地　費	866			9	857
			農業振興課	30. 国・県営土地改良事業費	9,775		2,500		7,275
			農業振興課	31. 日本型直接支払事業費	55,878	42,784			13,094

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6. 水田農業構造改革推進事業費	農業振興課	30. 水田農業構造改革推進事業費	15,651	1,651			14,000
		7. 農業経営基盤強化対策事業費	農業振興課	30. 農地集積総合対策事業費	44				44
		8. 農村環境改善施設管理費			8,702			174	8,528
			農業振興課	1. 農村環境改善センター管理費	7,202			174	7,028
			農業振興課	2. 御新田広場管理費	1,037				1,037
			農業振興課	3. 農村公園管理費	463				463
		9. 国土調査事業費	建設企業課	30. 国土調査事業費	6,622	1,299			5,323
	2. 林業費				5,787	250		125	5,412
		1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	3,530				3,530
		2. 林業振興費	農業振興課	1. 林業振興費	2,257	250		125	1,882
⑦ 商工費					**255,496**	**25,000**		**117,977**	**112,519**
	1. 商工費				255,496	25,000		117,977	112,519
		1. 商工総務費	観光商工課	1. 商工総務費	34,643			5	34,638
		2. 商工振興費	観光商工課	30. 商工振興事業費	146,861	25,000		115,001	6,860
		3. 観光費			65,434			1,971	63,463
			観光商工課	1. 観光施設管理費	9,491			851	8,640
			観光商工課	2. 観光振興事業費	47,917				47,917
			観光商工課	30. 観光振興施設管理費	1,837			950	887
			観光商工課	32. おもてなし広場運営事業費	5,044			170	4,874
			観光商工課	33. 地域交流センター管理費	342				342
			観光商工課	44. 駅前広場管理費	803				803
		4. 公園管理費			8,558			1,000	7,558
			観光商工課	1. 弥彦公園管理費	8,558			1,000	7,558
⑧ 土木費					**599,595**	**97,377**	**98,900**	**8,368**	**394,950**
	1. 土木管理費	1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	50,538	65		2,787	47,686
	2. 道路橋梁費				270,602	85,193	98,900	1,162	85,347
		1. 道路維持費			97,227	27,610	45,200	1,060	23,357
			建設企業課	1. 道路維持事業費	48,727		28,000	1,060	19,667
			建設企業課	31. 道路維持事業費(社交金)	48,500	27,610	17,200		3,690
		2. 道路新設改良費			51,660	19,527	20,100		12,033
			建設企業課	1. 道路新設改良事業事務費	9,660				9,660
			建設企業課	30. 道路新設改良事業費	6,000		5,400		600
			建設企業課	31. 道路新設改良事業費(社交金)	36,000	19,527	14,700		1,773

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3. 雪害対策費			121,715	38,056	33,600	102	49,957
			建設企業課	1. 除雪経費	42,728	13,000			29,728
			建設企業課	2. 雪害対策施設管理費	18,387			102	18,285
			建設企業課	30. 雪害対策施設整備費	18,000		18,000		
			建設企業課	31. 雪害対策施設整備費(社交金)	42,600	25,056	15,600		1,944
	3. 河川費	1. 河川費	建設企業課	1. 河　川　費	1,325				1,325
	4. 住宅費				30,920	12,119		4,419	14,382
		1. 住宅総務費			26,501	12,119			14,382
			建設企業課	30. 空き家対策事業費	24,501	12,119			12,382
			建設企業課	31. 住宅リフォーム事業費	2,000				2,000
		2. 村営住宅管理費	建設企業課	1. 村営住宅管理費	4,419			4,419	
	5. 都市計画費				1,210				1,210
		1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費	301				301
		2. 公園費	建設企業課	1. 公園管理費	909				909
	6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備費	245,000				245,000
⑨ 消防費					**317,838**		**3,400**		**314,438**
	1. 消防費				317,838		3,400		314,438
		1. 常備消防費	防災課	1. 燕・弥彦総合事務組合負担金	280,835				280,835
		2. 非常備消防費	防災課	1. 燕・弥彦総合事務組合事務経費負担金	22,647				22,647
		3. 消防施設費	防災課	30. 消防施設整備事業費	4,774		3,400		1,374
		4. 災害対策費	防災課	30. 災害対策費	9,582				9,582
⑩ 教育費					**633,814**	**3,680**	**209,600**	**8,011**	**412,523**
	1. 教育総務費				159,981	2,020		5,936	152,025
		1. 教育委員会費	こども教育課	1. 教育委員会費	1,861				1,861
		2. 事務局費			158,120	2,020		5,936	150,164
			こども教育課	1. 事務局費	58,831	156		5,936	52,739
			こども教育課	2. 学　校　費	94,578	1,022			93,556
			こども教育課	3. 施設管理費	1,807				1,807
			社会教育課	30. 子どもを育てる地域の連携事業費	2,622	842			1,780
			社会教育課	31. コミュニティ・スクール運営事業費	282				282

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2. 小学校費				95,333				95,333
		1. 学校管理費			49,652				49,652
			こども教育課	1. 施設管理費	20,210				20,210
			こども教育課	2. 一般管理費	29,442				29,442
		2. 教育振興費	こども教育課	30. 教育振興事業費	7,961				7,961
		3. 給食費	こども教育課	1. 給　食　費	37,460				37,460
		4. 総合的学習支援事業費	こども教育課	30. 総合的学習支援事業費	260				260
	3. 中学校費				68,902	92			68,810
		1. 学校管理費			32,916				32,916
			こども教育課	1. 施設管理費	19,681				19,681
			こども教育課	2. 一般管理費	13,235				13,235
		2. 教育振興費	こども教育課	30. 教育振興事業費	5,888	92			5,796
		3. 給食費	こども教育課	1. 給　食　費	29,256				29,256
		4. 総合的学習支援事業費	こども教育課	30. 総合的学習支援事業費	842				842
	4. 社会教育費				275,425	1,248	209,600	2,025	62,552
		1. 社会教育総務費	社会教育課	1. 社会教育総務費	9,553			10	9,543
		2. 公民館費			217,843		209,600	524	7,719
			社会教育課	1. 公民館総務費	214,617		209,600	284	4,733
			社会教育課	2. 公民館支館管理費	1,686				1,686
			社会教育課	31. 文化芸術振興事業費	1,540			240	1,300
		3. 社会教育活動総合事業費	社会教育課	31. 二十歳のつどい事業費	398				398
		4. 文化財保護費			3,264				3,264
			社会教育課	1. 文化財保護総務費	1,840				1,840
			社会教育課	30. 二本松樹勢回復事業費	1,424				1,424
		5. 総合文化会館費	社会教育課	1. 文化会館管理費	19,212			1	19,211
		6. 美術館費			14,381			1,470	12,911
			社会教育課	1. 美術館管理費	11,152				11,152
			社会教育課	30. 美術館企画展事業費	3,229			1,470	1,759
		7. 旧武石家住宅費			3,026			20	3,006
			社会教育課	1. 旧武石家住宅管理費	2,951			20	2,931
			社会教育課	30. 旧武石家住宅公開・活用事業費	75				75
		8. 青少年スポーツ文化活動推進事業費	社会教育課	1. 青少年スポーツ文化活動推進事業費	7,748	1,248			6,500

令和６年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5. 保健体育費				34,173	320		50	33,803
		1. 保健体育総務費			20,953	320		1	20,632
			社会教育課	1. 保健体育総務費	15,315			1	15,314
			社会教育課	30. 生涯スポーツ振興事業費	5,103				5,103
			社会教育課	31. ジュニアスポーツ競技事業費	535	320			215
		2. 体育施設費	社会教育課	1. 体育施設管理費	13,220			49	13,171
⑪ 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	建設企業課	1. 土木施設災害復旧費	**1**				**1**
⑫ 公債費	1. 公債費				**352,795**			**2,837**	**349,958**
		1. 元金	総務課	1. 元金	343,126			2,837	340,289
		2. 利子	総務課	1. 利子	9,669				9,669
⑬ 諸支出金	1. 積立金				**10,111**			**2**	**10,109**
		1. 財政調整基金費	総務課	1. 財政調整基金費	10			1	9
		2. 減債基金費	総務課	1. 減債基金費	100			1	99
		3. 公共施設整備等基金費	総務課	1. 公共施設整備等基金費	1				1
		4. 保育・教育施設整備基金費	総務課	1. 保育・教育施設整備基金費	10,000				10,000
⑭ 予備費	1. 予備費	1. 予備費	総務課	1. 予備費	**5,682**				**5,682**